

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月25日
【事業年度】	第61期（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	澁谷工業株式会社
【英訳名】	SHIBUYA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澁谷 弘利
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【電話番号】	(076)262-1201(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 吉道 義明
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大豆田本町甲58番地
【電話番号】	(076)262-1201(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 吉道 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第57期 平成17年6月	第58期 平成18年6月	第59期 平成19年6月	第60期 平成20年6月	第61期 平成21年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	42,207	46,251	50,766	53,232	41,704
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,177	2,364	2,614	1,703	710
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	911	1,120	1,405	303	1,611
純資産額 (百万円)	27,511	29,781	31,118	30,070	27,951
総資産額 (百万円)	55,594	58,033	62,598	65,289	59,025
1株当たり純資産額 (円)	1,040.91	1,093.51	1,140.27	1,109.33	1,032.21
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	32.30	42.29	53.29	11.34	59.64
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	49.7	48.0	45.9	47.3
自己資本利益率 (%)	3.35	3.98	4.77	1.01	5.57
株価収益率 (倍)	28.30	22.61	18.11	71.05	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	661	4,391	107	4,348	479
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	14	3,111	736	6,482	1,296
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	754	867	702	2,902	544
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,076	7,220	7,311	8,053	6,652
従業員数 (人)	1,809	1,975	2,045	2,308	2,290
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	37,186	36,914	42,928	43,297	30,844
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,727	1,787	1,831	1,378	640
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	813	828	1,025	260	2,002
資本金 (百万円)	11,392	11,392	11,392	11,392	11,392
発行済株式総数 (千株)	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500
純資産額 (百万円)	27,412	28,452	29,276	29,134	26,653
総資産額 (百万円)	48,230	50,271	53,890	55,501	49,931
1株当たり純資産額 (円)	1,037.15	1,078.68	1,109.97	1,078.09	986.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	28.75	31.42	38.88	9.73	74.12
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	56.6	54.3	52.5	53.4
自己資本利益率 (%)	2.99	2.97	3.55	0.89	7.18
株価収益率 (倍)	31.79	30.43	24.82	82.83	-
配当性向 (%)	34.8	31.8	25.7	102.8	-
従業員数 (人)	1,233	1,269	1,315	1,351	1,354

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第60期以降は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない、また、第59期以前の各期は潜在株式がないため記載していない。
 3. 第61期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。
 4. 従業員数は、就業人員数を表示している。
 5. 第58期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

- 昭和24年6月 石川県金沢市七宝町15番地(現 武蔵町17番8号)に、澁谷商店を改組して、澁谷工業株式会社を設立
- 昭和27年10月 石川県金沢市に大豆田工場(現 本社工場)を設置
- 昭和39年8月 澁谷工業販売(株)を吸収合併し、東京都杉並区に東京営業部(現 プラント営業東京本部)および兵庫県西宮市に西宮営業部(現 プラント営業関西本部)を設置
- 昭和40年11月 石川県金沢市に糸田工場を設置
- 昭和46年2月 進和機械(株)(現 シブヤ精工(株))を取得
- 昭和53年6月 本社を金沢市大豆田本町甲58番地に移転
- 昭和57年2月 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 昭和60年3月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和60年7月 石川県金沢市に出雲工場(現 メカトロ工場)を設置
- 昭和61年7月 (株)新光製作所、シブヤマシン(株)、シブヤ機電(株)および(株)立花製作所を吸収合併し、群馬県高崎市に高崎工場および東京都新宿区に新宿工場を設置
合併に伴い(株)タチバナ工業を取得
- 昭和61年12月 東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 昭和62年8月 糸田工場を集中生産のため本社工場に移設
- 昭和63年8月 東京営業部(現 プラント営業東京本部)を東京都杉並区から新宿区へ移転
- 平成3年1月 米国カリフォルニア州にシブヤインターナショナルインコーポレーテッドを設立
- 平成5年3月 シブヤマシナリー(株)を設立
- 平成5年10月 シブヤマシナリー(株)がシブヤ精機(株)と能登機械(株)を吸収合併
(株)タチバナ工業の商号をシブヤ医薬機(株)に変更
- 平成8年4月 シブヤ医薬機(株)から業務の移管を受け埼玉県蕨市に蕨工場を設置し、同社の商号をエス・ビー・ワイ機工(株)(現 シブヤ機工(株))に変更
- 平成11年8月 蕨工場を廃止
- 平成12年8月 (株)シブヤパーツ(現 シブヤシーエス(株))を設立
- 平成12年9月 石川県金沢市にR Pシステム森本工場を設置
- 平成14年8月 (株)テクノ工業を取得
- 平成15年8月 シブヤマシナリー(株)が石井工業(株)(現 エスアイ精工(株))を取得
- 平成16年5月 シブヤE D I(株)を設立
- 平成16年9月 (株)ニークを取得
- 平成17年7月 米国バージニア州にシブヤホールディングスコーポレーションを設立
シブヤホールディングスコーポレーションが米国バージニア州のホップマンコーポレーション(現 シブヤホップマンコーポレーション)を取得
- 平成20年2月 静岡シブヤ精機(株)を設立
- 平成20年4月 静岡シブヤ精機(株)が(株)マキ製作所から事業を譲り受け

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社11社および関連会社2社で構成され、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としている。

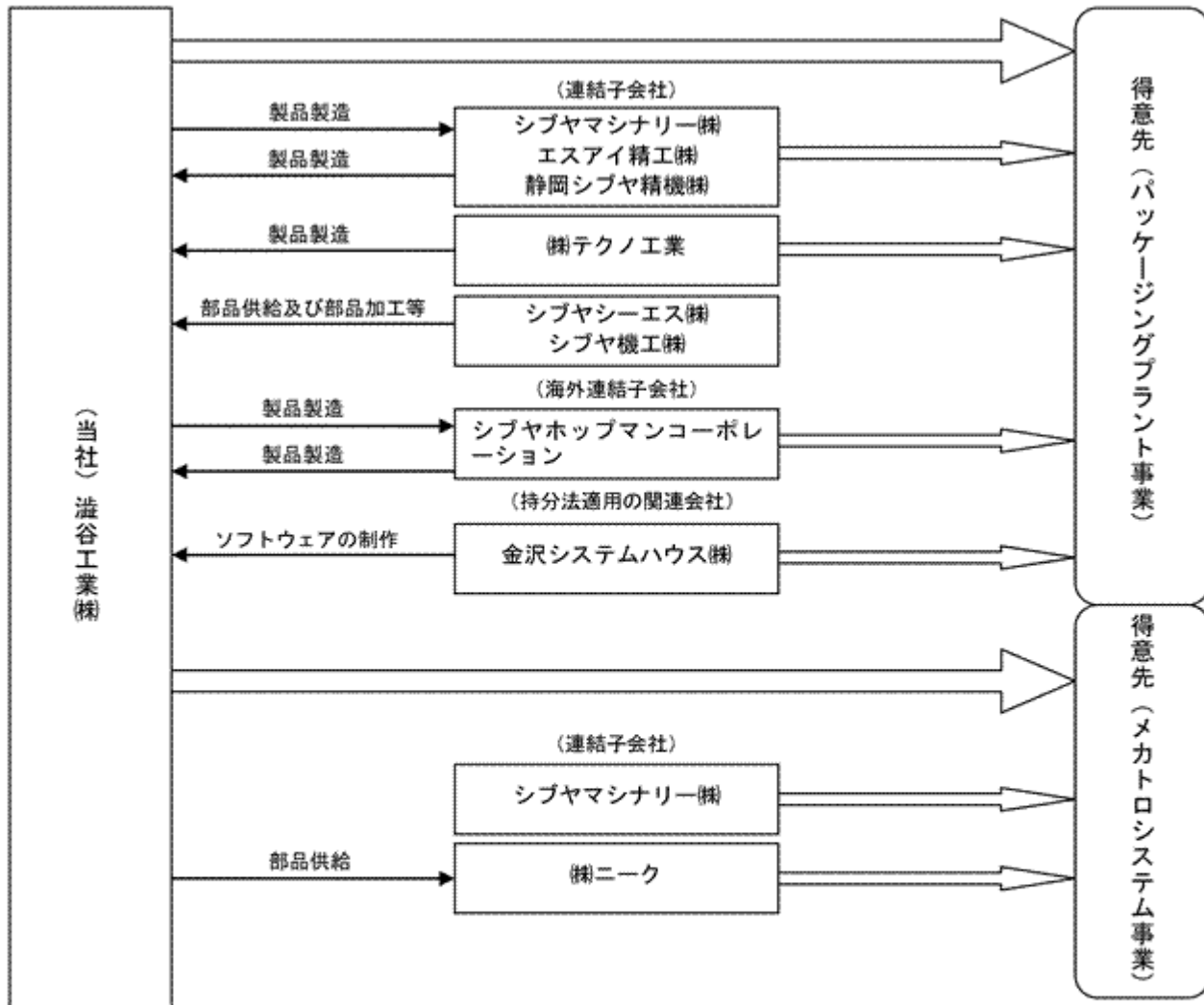
なお、子会社のうちシブヤホールディングスコーポレーションは米国で設立した持株会社であり、シブヤEDI株式会社は人材派遣および旅行代理業を事業目的としている。

各事業における当社グループ各社の位置付けなどは、次のとおりである。

事業区分	主要製品	会社名
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど	当社 シブヤマシナリー株式会社 シブヤシーエス株式会社 シブヤホップマンコーポレーション 株式会社テクノ工業 エスアイ精工株式会社 静岡シブヤ精機株式会社 シブヤ機工株式会社 金沢システムハウス株式会社 ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など	当社 シブヤマシナリー株式会社 株式会社ニーク シブヤ精工株式会社

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



- (注) 1. 印は得意先への製品の販売を示しており、 印は当社と関係会社との取引関係を示している。
2. シブヤ精工(株)はシブヤマシナリー(株)に、ホップマンプロパティーズゼネラルパートナーシップはシブヤホップマンコーポレーションにそれぞれ建物等を賃貸している。
3. シブヤEDI(株)は、各関係会社ならびにシブヤグループ取引先等への人材派遣を行っている。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	営業上の取引	設備の 賃貸借	債務 保証
(連結子会社) シブヤマシナリー(株) (注)2.	石川県 金沢市	450	パッケージングプ ラントおよびメカ トロシステム	100.0	有	当社製品の販売 および同社製品 の購入	有	有
シブヤシーエス(株)	石川県 金沢市	50	パッケージングプ ラント	100.0	有	当社製品のメン テナンスおよび アフターサービ ス部品の製作な らびに供給	有	-
シブヤホップマンコーポ レーション	米国 バージ ニア州	千米ドル 6,490	パッケージングプ ラント	100.0 (100.0)	有	当社製品の販売 および同社製品 の購入	-	有
(株)テクノ工業	鳥取県 鳥取市	70	パッケージングプ ラント	100.0	有	当社製品の組立	-	有
エスアイ精工(株)	愛媛県 松山市	450	パッケージングプ ラント	100.0 (100.0)	有	同社製品の購入	有	-
シブヤ機工(株)	石川県 金沢市	80	パッケージングプ ラント	100.0	有	当社製品の組立 および部品加工	有	有
静岡シブヤ精機(株) (注)5.	静岡県 浜松市 東区	450	パッケージングプ ラント	100.0	有	-	有	有
(株)ニーク	東京都 世田谷区	300	メカトロシステム	71.8	有	同社製品の部品 供給等	-	-
シブヤホールディングス コーポレーション	米国 バージ ニア州	千米ドル 10,020	全社	100.0	有	-	-	-
シブヤEDI(株)	石川県 金沢市	30	全社	100.0	有	当社グループへ の人材派遣など	有	-
シブヤ精工(株)	石川県 金沢市	20	メカトロシステム	100.0	有	当社グループへ の建物賃貸	-	有
(持分法適用関連会社) 金沢システムハウス(株)	石川県 金沢市	10	パッケージングプ ラント	40.0 [10.0]	有	当社製品に組み 込むソフトウェ アの制作	-	有
ホップマンプロパティズ ゼネラルパートナーシッ プ(注)3.	米国 バージ ニア州	-	パッケージングプ ラント	-	-	当社グループへ の建物賃貸	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2. 特定子会社に該当する。
 3. シブヤホップマンコーポレーションが3分の1の持分を所有するパートナーシップであるため、資本金および議決権の所有割合は記載していない。
 4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であり、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。
 5. 静岡シブヤ精機㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,298百万円
	(2) 経常利益	396百万円
	(3) 当期純利益	196百万円
	(4) 純資産額	672百万円
	(5) 総資産額	4,758百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パッケージングプラント事業	1,790
メカトロシステム事業	397
全社(共通)	103
合計	2,290

(注) 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,354	37.1	14.2	5,595,371

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載している。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋以降のアメリカに端を発する金融危機と世界不況の影響を受けて、企業業績が急激に悪化し、設備投資の抑制、雇用不安に対する個人消費が低迷するなど極めて深刻な状況となった。期後半には、不況深化に下げ止まりが見られ底入れしつつあるものの、総じて極めて厳しい状況で推移した。

このような状況のなか、当社グループの経営も厳しい影響を受け、先行き不透明な環境にあったため、昨年11月に着工を予定していたE Bシステム工場の建設を、景気回復の見通しがつくまで一時延期することとした。

当社グループの連結売上高は、417億4百万円と前連結会計年度に比べて21.7%の減収となった。損益面については、不況に対応し、B S戦略と名づけた不況克服対策を徹底推進し、原材料費や諸経費の削減などを図り、売上高の大幅減少に伴う損失の縮小改善が実行され、一方「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用によるたな卸資産評価損の計上などがあり、売上総利益率が1.8%低下した結果、営業損失は6億24百万円（前連結会計年度は営業利益19億48百万円）、経常損失は7億10百万円（前連結会計年度は経常利益17億3百万円）の計上を余儀なくされた。

また、特別損失として株価の下落による投資有価証券評価損9億71百万円、一部の連結子会社で超過収益力の低下によるのれんの臨時償却額3億73百万円および固定資産の減損損失2億4百万円などを計上した結果、当期純損失は16億11百万円（前連結会計年度は当期純利益3億3百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業において、これまで売上の約40%を占めて当事業を牽引して来た食品用プラントは、飲料用が市場の成長鈍化や景気悪化の影響を受け、客先の設備投資の見送り、延期などで大幅に減少した。また、酒類用プラントも同様に低迷し大きく減少した。その厳しい状況の中にあって薬品・化粧品用プラントは、薬品用が点眼剤・洗眼剤分野で大型ラインの納入があり、その他の設備も好調であったことから大幅に増加したが、他の業界の減少を補うには至らなかった。その結果、連結売上高は312億80百万円（前連結会計年度比23.5%減）、営業利益は16億56百万円（前連結会計年度比55.0%減）となった。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業においては、半導体製造装置は、世界同時不況のあおりを受けた半導体業界の設備投資の急減速に伴い、特に下半期にかけて国内向け、海外向けとも大幅に落ち込んだ。医療機器は、前期に引き続きB R I C s諸国を中心とした海外向けが好調であり増加した。また、切断加工機は樹脂加工やガラス加工など新たな分野が伸長したものの、従来の金属加工分野の減少を補いきれず減少となった。その結果、連結売上高は104億23百万円（前連結会計年度比15.4%減）、営業損失7億80百万円（前連結会計年度は営業損失1億85百万円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億79百万円の資金増加（前連結会計年度は43億48百万円の資金増加）となった。これは主に、税金等調整前当期純損失が23億65百万円となり、たな卸資産の増加が18億76百万円、仕入債務の減少が37億10百万円あったものの、非資金項目である減価償却費15億11百万円、投資有価証券評価損9億71百万円の計上ならびに売上債権が55億49百万円減少したことによる資金増加があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億96百万円の資金減少（前連結会計年度は64億82百万円の資金減少）となった。これは主に、投資有価証券の取得による支出が4億35百万円、有形固定資産の取得による支出が8億35百万円あったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億44百万円の資金減少（前連結会計年度は29億2百万円の資金増加）となった。これは主に、借入金の返済によるものである。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より14億1百万円減少し66億52百万円（前連結会計年度比17.4%減）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パッケージングプラント事業	30,506	23.9
メカトロシステム事業	10,679	14.0
合計	41,186	21.6

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パッケージングプラント事業	36,547	+1.4	20,849	+33.8
メカトロシステム事業	8,987	29.4	1,612	47.1
合計	45,535	6.7	22,462	+20.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パッケージングプラント事業	31,280	23.5
メカトロシステム事業	10,423	15.4
合計	41,704	21.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。なお、下記のうち総販売実績に対する割合が10%未満となる連結会計年度の販売実績および総販売実績に対する割合は、記載を省略している。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ニプロ(株)	-	-	4,303	10.3
(株)アセプティック・システム	8,069	15.2	-	-

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループにおける企業価値向上の取組み

今後の見通しについては、世界的に不況の底打ち感がみられ、最悪期を脱しつつあるものの、景気の回復ペースも鈍く、当分厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況のなかで、なお一層の業績向上のため、次の諸政策を推進する。

(パッケージングプラント事業)

- ・ 現在のボトリングシステム製品の国内市場シェアの維持
- ・ ボトリングシステムの後工程となる包装システムの競争力アップ
- ・ 海外への拡販のための拠点づくりと市場のニーズにマッチした製品の開発

(メカトロシステム事業)

- ・ 国内はもとより海外市場への一層の展開を図り、米国およびアジア市場に販売代理店の設置など販売網の構築・拡大
- ・ SAMACS(新洗浄システム)、EPOCS(水素ガス切断システム)、SOFYS(天ぷら方式有機廃棄物処理システム)、JESTOS(過熱水蒸気式焼成機・調理システム)の拡販
- ・ 競争力を高めるローコスト製品の開発

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると思料している。

当社は、支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えている。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではない。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくない。

当社が、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、経験やノウハウに基づく高い技術、独自の経営管理システム、優秀な人材の確保・育成と企業風土、顧客等との信頼関係、および健全な財務体質を今後も維持し、発展させていくことが必要不可欠であり、これらが当社株式の大量買付を行う者により中長期持続的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになる。

それ故、当社としては、上述の類型を含む当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買収行為を抑止するためには、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があるものと思料している。

基本方針実現のための取組み

(a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上に向けて、現下の不況が底を打ち、景気好転後、数年内には連結売上高1,000億円を達成することを目標としている。

この目標達成のために、各事業部門ごとに、また各子会社ごとに既存ビジネスの拡充と、新製品の寄与、海外市場への展開など計数を積み上げて算出し、全社一丸となり達成に邁進している。

また、コーポレートガバナンスに関する取組みとしては、平成19年9月の定時株主総会において新たに独立性の高い社外取締役1名を選任し、その体制を強化している。

なお、監査役4名のうち3名は社外監査役であり、これらの監査役が取締役会等重要な会議に出席し、コーポレートガバナンスの実を挙げている。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年8月23日開催の取締役会において信託型ライツ・プランを導入することを決議し、同年9月26日開催の定時株主総会において承認された。

信託型ライツ・プランは、信託を利用することにより、所定の買収者等の有する当社の株券等の保有割合を希釈化させることのある新株予約権を予め発行し、買収者が出現した時点の（当社以外の）株主全員がこれを取得できるようにしておくことで、株主のために時間や情報を確保し、また株主のために当社が買収者と交渉すること等が可能となるようにしておく仕組みである。

将来買収者が出現した場合には、信託銀行は、一定の手続に従って確定される新株予約権の交付を受けるべき受益者に対して、原則として、その保有する当社株式の数に応じて新株予約権を交付することになる。信託型ライツ・プランの導入に伴い発行された新株予約権は、これを行使すると1個当たり当社の普通株式を原則として1株取得することができる。新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株あたりの価額は1円としている。

新株予約権は、割当日の前後を問わず、一ないし複数の者が、(ア)当社が発行者である株券等の保有者で、当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）（以下「特定大量保有者」という。）になったことを示す公表がなされた日から原則として10日間が経過したとき、または、(イ)公開買付けによって当社が発行者である株券等の買付け等の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）（以下「特定大量買付者」という。）となる公開買付開始公告を行った日から原則として10日間が経過したとき（以下、上記(ア)に定める事由と併せて「権利発動事由」と総称し、権利発動事由が発生した時点を「権利発動事由発生時点」という。）に限り、(i)特定大量保有者、(ii)特定大量保有者の共同保有者、(iii)特定大量買付者、(iv)特定大量買付者の特別関係者、もしくは(v)上記(i)ないし(iv)に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受けもしくは承継した者、または、(vi)上記(i)ないし(v)に該当する者の関連者（以下、上記(i)ないし(vi)に該当する者を「非適格者」と総称する。）のいずれにも該当しない者のみが、これを行使することができる。なお、当社取締役会は、当社が別途定めた新株予約権細則（以下「新株予約権細則」という。）に従い、当社の株券等の取得または保有をしても当社の企業価値・株主共同の利益に反しない者を特定大量保有者や特定大量買付者に該当しないと認めて権利発動事由が発生しないようにしたり、また、上記(ア)または(イ)の10日間という期間を延長することにより、権利発動事由発生時点を延期することもできる。

すなわち、新株予約権の権利発動事由が発生し、新株予約権が行使可能となったときは、原則として、非適格者等を除く当社の一般株主は、有利な条件で当社株式を取得することができるようになる一方で、非適格者等は、他の株主による新株予約権の行使または当社による新株予約権の取得の結果、その有する持分割合が希釈化されるという影響を受ける可能性がある。なお、当社は、非適格者が有する新株予約権の全部または一部を一定の額の金銭と引換えに取得することができる。当社はかかる取得を一定期間にわたり複数回に分けて行うことができる。

当社は、信託型ライツ・プランの導入に際し特別委員会を設置している。特別委員会は、権利発動事由発生時点の延期、買収を提案する者との関係における権利発動事由の不発生その他新株予約権の行使条件の不充足、新株予約権の取得等について、新株予約権細則に定められた手続に従い決定した場合には、当社取締役会に対する勧告を行う。当社取締役会は、実質的にこの特別委員会の勧告に従って、会社法上の機関としての決定を行うものとされている。

なお、信託型ライツ・プランのために、平成19年9月27日付で住友信託銀行株式会社に対して無償で発行された新株予約権の総数は40,150,000個である。新株予約権の行使期間は、原則として平成19年9月27日から平成22年9月30日までの約3年間とされている。

信託型ライツ・プラン導入後であっても、信託型ライツ・プランが発動されていない場合、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、信託型ライツ・プランの発動時においては、信託銀行から、当社取締役会が別途定める日における当社以外の株主に対して、その保有する当社株式1株につき1個の割合で、新株予約権の交付がなされる。株主が、当社所定の新株予約権行使請求書等を提出した上、新株予約権の目的たる当社株式1株当たり所定の行使価額に相当する金額を払込取扱場所に払い込んだ場合には、新株予約権1個当たり1株の当社株式が交付されることになる。仮に、株主がこうした金銭の払込その他新株予約権行使に係る手続を経なければ、他の株主による新株予約権の行使により、その保有する株式が希釈化される場合がある（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じない）。

具体的取組みに対する当社取締役の判断およびその理由

上記の(a)に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うものである。

また、信託型ライツ・プランは、上記の(b)記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものである。特に、信託型ライツ・プランは、株主総会の特別決議を経て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的解除要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される特別委員会が設置され、信託型ライツ・プランの発動、行使条件の不充足および新株予約権の取得等に関する決定に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができることとされていること、有効期間が約3年と定められた上、取締役会によりいつでも新株予約権を取得できるものとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではない。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況等の業績に影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年6月30日）現在において当社グループが判断したものであるが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではない。

(1) 他社との競合について

当社グループの製品の販売は、その約80%から90%が日本国内市場向けであり、販売は民間の設備投資の動向に大きく左右される。そのような環境の中で当社グループは、国内外の競合メーカーと熾烈な受注獲得競争を行っており、取引条件などによっては、業績に悪影響を与える可能性がある。

(2) 特定の業界の販売依存度について

当社グループの主力であるパッケージングプラント事業のうち飲料業界向けは、近年、連結売上高の約30%から40%を占めている。飲料業界における充填設備の投資は、容器の変化や消費者の嗜好の変化あるいは天候などにより、その設備投資動向が左右されることがあり、業績に悪影響を与える可能性がある。

(3) 客先業界における法的規制などについて

当社グループは、製薬業界へパッケージングシステム製品を製造・販売し、また医療機器を製造・販売およびOEM供給しているが、これらの業界は医療保険行政の規制を受けており、当社グループ製品の市場および価格は直接・間接にその影響を受けているものとみられる。今後の行政の動向により市場の縮小または価格下落となった場合、業績に悪影響を与える可能性がある。

(4) 農業用設備プラントにおける業界の環境について

当社グループのエスアイ精工株式会社および静岡シブヤ精機株式会社は、主に農協に農業用設備プラントを製造・販売している。農協は、設備するにあたり、ほとんどが国および地方公共団体の補助金を活用している。よって、農協の設備計画が農林水産省等の政策変更によって左右されることがあり、業績に悪影響を与える可能性がある。

(5) 製造物責任（PL）について

当社グループでは、製品の品質・性能に万全を期して各種製品を製造しており、PLリスクの検討を事前に実施することでPL問題の未然防止を図っているが、すべての製品について欠陥が無く、問題が発生しないという保証はない。製造物責任賠償については、保険に加入し、万一の事故に備えているが、この保険で十分にカバーできない大規模なPL事故が発生した場合、業績に悪影響を与える可能性がある。

(6) 保有有価証券について

当社グループは、余資の運用で優良な企業への投資および長期的な取引関係の維持のために特定の顧客および金融機関の有価証券を保有しており、そのほとんどを株式が占めている。株式市況の変動により株価が上昇した場合には含み益が増大するが、株価が大幅に下落した場合には、減損を余儀なくされ、業績に悪影響を与える可能性がある。

(7) 機器製造基準について

当社グループは人工透析システムおよびレーザー治療装置等の医療機器を、国が定める基準に従い厚生労働省の承認を受け製造・販売を行っているが、基準の改定・変更等が行われそれに対応できない場合には、業績に悪影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している重要な契約は、次のとおりである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
澁谷工業(株) (当社)	ウールマン・バック・システム GmbH & Co. KG	ドイツ	ブリスター包装機	ブリスター包装機の日本国内における独占販売代理店契約	自 平成20年7月6日 至 平成21年7月5日

(注) 1. 有価証券報告書提出日現在において、ウールマン・バック・システムGmbH & Co. KGとの販売代理店契約に係る契約期間は、平成21年7月6日から平成22年7月5日までに更新している。

2. 横河電機(株)と締結していたファクトリーオートメーション分野に関する業務提携契約は、平成21年4月1日付で期間満了となっている。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、チャレンジ精神と技術革新を理念として、常に独創的な先端技術で多様化する顧客ニーズにマッチした製品開発を進めている。

現在、研究開発は、当社情報・知的財産本部を主管部門とした当社グループ全体の開発委員会を設け、市場情報、技術情報を一元管理し効率のかつ戦略的に研究開発活動を推進している。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は10億86百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況および研究開発費の金額は、次のとおりである。

(1) パッケージングプラント事業

コンピュータ制御による自動高速パッケージングシステム、製品の高品質化に応える無菌充填技術やGMP対応技術、包装形態の多様化に対応するロボット包装ライン、テラヘルツ波を応用した違法薬物・危険物質の非開披探知装置、ファクトリーオートメーション関連などを中心に、当社、シブヤマシナリー(株)、エスアイ精工(株)および静岡シブヤ精機(株)が研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、用途に応じて充填方式とキャッピング方式が選択できるコンパクト充填システム、ホットメルト仕様と感熱仕様の両方の対応が可能なフィルムロールラベラ、回収したガロン容器を洗浄、充填する多列式ガロンボトル用リンサライン式フローメータフィラなどを開発した。

なお、当事業に係る研究開発費は6億16百万円である。

(2) メカトロシステム事業

半導体製造システム、レーザ応用システムの研究開発は当社が単独で行っており、医療機器関連の研究開発は当社および(株)ニークが行っている。また、環境設備システム関連および圧縮エアに水と粉体メディアもしくは洗浄液を混入し、対象物に吹付けて汚れを洗浄する新洗浄システム「SAMACS(サマックス)」関連の研究開発は、シブヤマシナリー(株)が行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、レーザ応用システムにおいて、機械全体をカバーするシュラウド、ローダ/アンローダ付で長時間の自動運転が可能な超精密炭酸ガスレーザ加工機を開発した。

半導体製造システムにおいては、省スペース・半自動タイプのウエハ用ハンダボールマウンタを開発した。

新洗浄システムにおいては、SAMACSの強力な洗浄力をパレット洗浄に応用した高速のパレット洗浄システムを開発した。

なお、当事業に係る研究開発費は4億70百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年6月30日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりである。

当社は連結財務諸表の作成において、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで見積りおよび判断を行っているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

売上高

当連結会計年度の売上高については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による棚卸資産評価損の計上などにより、売上原価率が前連結会計年度に比べ1.8ポイント上昇し85.0%となり354億57百万円となった。また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億13百万円減少し68億70百万円となった。

営業損益

当連結会計年度の営業損益は、前連結会計年度より25億73百万円減少し6億24百万円の営業損失（前連結会計年度は営業利益19億48百万円）となった。

パッケージングプラント事業の営業損益は、前連結会計年度より20億26百万円減少し16億56百万円の営業利益（前連結会計年度比55.0%減）となった。

メカトロシステム事業の営業損益は、前連結会計年度より5億95百万円減少し7億80百万円の営業損失（前連結会計年度は営業損失1億85百万円）となった。

営業外収益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度より22百万円減少し2億60百万円となった。主なものは、受取配当金69百万円である。

営業外費用

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度より1億81百万円減少し3億46百万円となった。主なものは、支払利息1億76百万円、為替差損55百万円である。

経常損益

当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度より24億14百万円減少し7億10百万円の経常損失（前連結会計年度は経常利益17億3百万円）となった。

特別利益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度より78百万円減少し30百万円となった。主なものは、固定資産売却益28百万円である。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度より10億55百万円増加し16億85百万円となった。主なものは、投資有価証券評価損9億71百万円、のれん償却額3億73百万円および減損損失2億4百万円である。

税金等調整前当期純損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度より35億47百万円減少し23億65百万円の税金等調整前当期純損失（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益11億81百万円）となった。

当期純損益

当連結会計年度の当期純損益は、前連結会計年度より19億15百万円減少し16億11百万円の当期純損失（前連結会計年度は当期純利益3億3百万円）となった。なお、1株当たり当期純損失は59円64銭（前連結会計年度は1株当たり当期純利益11円34銭）となった。

(3) 流動性及び資金の源泉

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ62億63百万円減少し590億25百万円となった。

流動資産は44億85百万円減少し305億67百万円、固定資産は17億78百万円減少し284億58百万円となった。

流動資産の減少の主な要因は、現金預金が13億81百万円、売上債権が55億73百万円それぞれ減少したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が8億19百万円、無形固定資産が7億38百万円、投資その他の資産が2億20百万円それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ41億44百万円減少し310億74百万円となった。流動負債は26億86百万円減少し194億87百万円となり、固定負債は14億58百万円減少し115億87百万円となった。

流動負債の減少の主な要因は、買掛債務が37億13百万円減少したことによるものである。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が16億70百万円減少したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億19百万円減少し279億51百万円となった。減少の主な要因は、利益剰余金が18億81百万円、その他有価証券評価差額金が2億円それぞれ減少したことによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度より1.4ポイント上昇し47.3%となり、1株当たり純資産額は77円12銭減少し1,032円21銭となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

財務政策

当社グループは、売上債権およびたな卸資産の圧縮等資金の効率を高め、財務基盤の健全化に努めており、事業活動のための適切な資金確保を行うことを財務方針の基本としている。運転資金および設備資金については、内部資金の活用を基本とし、銀行借入れによる資金調達には当社および連結子会社が資金効率を判断のうえ、各社でそれぞれ行っている。

当社グループは、その健全な財政状態、安定した収益力および取引銀行からの信用により、当社グループの成長を維持するために将来必要となる運転資金および設備投資資金を創出・調達することが可能と考えている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、生産性および品質向上ならびに事務の合理化を目的とした設備投資を継続的に行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりである。

パッケージングプラント事業	476百万円
メカトロシステム事業	226百万円
消去又は全社	160百万円
合計	863百万円

主なものとして、工作機械および工具器具備品等の新設ならびに更新投資を実施した。

なお、所要資金については自己資金および借入金によっている。

当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社工場 (石川県金沢市)	パッケージングプラント事業	パッケージングプラント生産設備・研究開発施設	2,447	628	620 (14,326) [12,009]	112	3,809	512
メカトロ工場 (石川県金沢市)	メカトロシステム事業	メカトロシステム生産設備・研究開発施設	718	91	1,339 (19,619)	339	2,488	270
R P 森本工場 (石川県金沢市)	パッケージングプラント事業	パッケージングプラント生産設備・研究開発施設	2,035	61	3,371 (92,905)	167	5,636	172
高崎工場 (群馬県高崎市)	パッケージングプラント事業	パッケージングプラント生産設備・研究開発施設	128	52	150 (22,989)	13	344	119
本社 (石川県金沢市)	パッケージングプラントおよびメカトロシステム事業ならびに全社管理業務	その他設備	280	-	353 (5,948)	126	760	175
東京営業部 (東京都新宿区)	パッケージングプラントおよびメカトロシステム事業	その他設備	118	0	167 (1,527)	3	289	52
関西営業部 (兵庫県西宮市)	パッケージングプラントおよびメカトロシステム事業	その他設備	47	0	83 (452)	3	134	45

(2) 国内子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
シブヤマシナ リー(株)	津幡工場 (石川県津幡町)	パッケージング プラント事業	パッケージング プラント生産設 備・研究開発施 設	336	90	949 (49,105)	79	1,456	144
シブヤマシナ リー(株)	七尾工場 (石川県七尾市)	パッケージング プラント事業	パッケージング プラント生産設 備・研究開発施 設	188	88	453 (12,880)	5	736	104
シブヤマシナ リー(株)	進和工場 (石川県金沢市)	メカトロシステ ム事業	メカトロシステ ム生産設備・研 究開発施設	340	30	4 (3,730)	38	414	24
シブヤマシナ リー(株)	本社 (石川県金沢市)	パッケージング プラント事業	その他設備	278	-	420 (1,213)	10	708	37
(株)テクノ工業	本社 (鳥取県鳥取市)	パッケージング プラント事業	パッケージング プラント生産設 備	-	-	40 (2,580)	-	40	29
(株)ニーク	長岡工場 (新潟県長岡市)	メカトロシステ ム事業	メカトロシステ ム生産設備・研 究開発施設	63	0	45 (32,719)	12	122	20
エスアイ精工 (株)	本社 (愛媛県松山市)	パッケージング プラント事業	パッケージング プラント生産設 備・研究開発施 設	96	34	537 (8,304)	5	673	176
静岡シブヤ精 機(株)	本社 (静岡県浜松市東 区)	パッケージング プラント事業	パッケージング プラント生産設 備・研究開発施 設	165	31	521 (16,703)	11	728	163

(3) 在外子会社

平成21年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
シブヤホッ マンコーポ レーション	本社 (米国バージニア 州)	パッケージング プラント事業	パッケージング プラント生産設 備・研究開発施 設	-	-	- [28,481]	-	-	82

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計額である。なお、金額には消費税等を含んでいない。
2. 提出会社の本社工場の土地は、一部を賃借(賃借料年額は73百万円)しており、その面積については[]で外書きしている。
3. シブヤマシナリー(株)津幡工場の設備には、提出会社が所有している土地480百万円(20,185㎡)を含んでおり、その一部211百万円(8,875㎡)を提出会社から賃借している。
4. シブヤマシナリー(株)七尾工場の設備には、提出会社が所有している建物及び構築物99百万円、機械装置3百万円、土地294百万円(4,860㎡)を含んでおり、その全てを提出会社から賃借している。
5. シブヤマシナリー(株)進和工場の設備には、連結子会社であるシブヤ精工(株)が所有している建物及び構築物340百万円、機械装置30百万円、土地4百万円(3,730㎡)を含んでおり、その全てを同社から賃借している。
6. シブヤホップマンコーポレーションの建物および土地は、一部を賃借(賃借料年額は41百万円)しており、土地の面積については[]で外書きしている。
7. (株)テクノ工業およびシブヤホップマンコーポレーションにおいて減損損失を計上しており、帳簿価額は減損実施後の金額である。
8. 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、ユーザー密着型販売体制から収集した個々の客先の設備投資動向や客先業界の動向あるいは一般経済情勢を考慮のうえ計画を立案することを基本とし、個々の投資案件については重要度や緊急性などを総合的に勘案のうえ弾力的に計画、実行している。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に立案しているが、連結グループ間で重複投資とならないよう提出会社で調整を図っている。

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった当社のE B殺菌システム工場の建設については、最近の国内外の厳しい経済状況に鑑みて、工事の着手時期を延期している。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

（単位：百万円）

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	変更前の着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払		着手	完了	
当社 E B殺菌システム工場	石川県金沢市	パッケージングプラント事業	パッケージングプラント生産設備	3,900	53	自己資金 および借入金	平成20年11月	平成21年10月	11,459㎡

（注）1．上記金額には、消費税等を含んでいない。

2．生産能力を推測することは困難であるため、完成後の増加能力には増床面積を記載している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,300,000
計	80,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,315	27,500,315	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,500,315	27,500,315	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回信託型ライツ・プラン新株予約権

当社は、会社法第236条および第238条ならびに当社定款第37条の規定に基づき、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的として、新株予約権と信託の仕組みを利用したライツ・プラン（以下、「信託型ライツ・プラン」という）を導入するに際し、かかる信託型ライツ・プランの一環として新株予約権（以下、「本新株予約権」という）を発行することを平成19年9月26日の定時株主総会にて承認可決した。

平成19年9月27日に住友信託銀行株式会社と信託契約を締結し、同日付けで同行に対して本新株予約権を無償で発行した。

本新株予約権の内容は、以下のとおりである。

決議年月日	平成19年9月26日
付与対象者	(注)1
新株予約権の数(個)	40,150,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(1) 本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、本新株予約権の行使により発生または移転する株式1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に対象株式数を乗じた価額とする。 (2) 行使価額は1円とする。
新株予約権の行使期間	平成19年9月27日(木)から平成22年9月30日(木)までとする。ただし、(注)4の1)ないし4)の規定に基づき当社による本新株予約権の取得がなされる場合、当該取得に係る本新株予約権については、当該取得日およびその前日においては行使できないものとする。また、平成22年4月1日(木)以降同年9月30日(木)以前に権利発動事由((注)2の2)に定義される。以下同じ。)が発生した場合には、当該権利発動事由が発生した日から6ヶ月間が経過した日までとする。なお、行使期間の最終日が払込取扱場所の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合の株式の発行価格は、行使価額とする。 本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条に従い算出される資本金等増加限度額の全額とし、資本準備金は増加しないものとする。
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
取得条項に関する事項	(注)4
信託の設定の状況	当社を委託者とし住友信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託以外の金銭の信託契約を締結し、信託を設定する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 付与対象者

当社は、信託銀行を受託者とする金銭信託以外の金銭の信託契約を締結し、信託を設定する。本信託の受益者は、将来買収者が出現した後に、一定の手続により特定される当社の全株主(買収者を含み、自己株式の保有者としての当社は除く。)となる。

2. 行使の条件

1)以下の用語は次のとおり定義される。

- (i) 「特定大量保有者」とは、当社が発行者である株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に定義される。以下別段の定めがない限り同じ。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含む。）で、当該株券等に係る株券等保有割合（同法第27条の23第4項に定義される。以下同じ。）が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）をいう。
- (ii) 「公表」とは、多数の者の知り得る状態に置かれたことをいい、金融商品取引法第27条の23または第27条の25に定められる報告書の提出および当社が行う金融商品取引所の規則に基づく適時開示を含む。
- (iii) 「共同保有者」とは、金融商品取引法第27条の23第5項に定義される者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む（当社取締役会がこれらに該当すると認める者を含む。）。
- (iv) 「特定大量買付者」とは、公開買付け（金融商品取引法第27条の2第6項に定義される。以下同じ。）によって当社が発行者である株券等（同法第27条の2第1項に定義される。以下本(iv)号において同じ。）の買付け等（同法第27条の2第1項に定義される。以下同じ。）の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準ずるものとして金融商品取引法施行令第7条第1項に定める場合を含む。）に係る株券等の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に定義される。以下同じ。）がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）をいう。
- (v) 「特別関係者」とは、金融商品取引法第27条の2第7項に定義される者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）をいう。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除く。
- (vi) ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共通の支配下にある者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認める者をいう。「支配」とは、他の会社等の財務および事業の方針の決定を支配していること（会社法施行規則第3条第3項に定義される。）をいう。

なお、上記(i)および(iv)にかかわらず、下記 ないし の各号に該当する者は、特定大量保有者または特定大量買付者に該当しないものとする。

当社、当社の子会社（財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第8条第3項に定義される。）または当社の関連会社（同規則第8条第5項に定義される。）

当社を支配する意図なく特定大量保有者となった者であると当社取締役会が認める者であって、かつ、特定大量保有者になった後10日間（ただし、当社取締役会がかかる期間を延長することができる。）以内にその保有する当社の株券等を処分等することにより特定大量保有者ではなくなった者
 当社による自己の株式の取得その他の理由により、自己の意思によることなく、当社の特定大量保有者になった者であると当社取締役会が認める者（ただし、その後、自己の意思により当社の株券等を新たに取得した場合を除く。）

当社を委託者とする信託の受託者として本新株予約権をその発行時に取得し、保有している者（当該信託の受託者としての当該者に限り、以下「受託者」という。）

当社取締役会において、当社取締役会が別途定める新株予約権細則（以下「本新株予約権細則」という。）に従い、その者が当社の株券等を取得または保有すること（以下「買収」という。）が当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと認める者（本新株予約権に係る新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）が下記3）または4）の規定により本新株予約権を行使することができるか否かにかかわらず、当社取締役会は、いつでもこれを認めることができる。また、一定の条件の下に当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認める場合には、当該条件が満たされている場合に限る。）

- 2)本新株予約権の割当日の前後を問わず、一ないし複数の者が、(ア)特定大量保有者になったことを示す公表がなされた日から10日間（ただし、当社取締役会は、本新株予約権細則に従いかかる期間を延長することができる。）が経過したとき、または(イ)特定大量買付者となる公開買付開始公告を行った日から10日間（ただし、当社取締役会は、本新株予約権細則に従いかかる期間を延長することができる。）が経過したとき（以下、上記(ア)に定める事由と併せて「権利発動事由」と総称し、権利発動事由が発生した時点を「権利発動事由発生時点」という。）に限り、(i)特定大量保有者、(ii)特定大量保有者の共同保有者、(iii)特定大量買付者、もしくは(iv)特定大量買付者の特別関係者、(v)上記(i)ないし(iv)記載の者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受けもしくは承継した者、または(vi)上記(i)ないし(v)記載の者の関連者（以下、上記(i)ないし(vi)に該当する者を「非適格者」と総称する。）のいずれにも該当しない者のみが、本新株予約権を行使することができる。

- 3) 上記2)の規定にかかわらず、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合において、当該買収につき、(i) 次の各号に規定する事由（以下「脅威」という。）がいずれも存しない場合、または(ii)一もしくは複数の脅威が存在するにもかかわらず、本新株予約権の行使を認めることが当該脅威との関係で相当でない場合には、本新株予約権者は、本新株予約権を行使することができない。なお、上記(i)または(ii)の場合に該当するかについては、本新株予約権細則に定められる手続に従い判断されるものとする。

下記に掲げる行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれがあること

- (a) 当社株式を買い占め、その株式につき当社または当社関係者等に対して高値で買取りを要求する行為
- (b) 当社を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買収者の利益を実現する経営を行うような行為
- (c) 当社の資産を買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- (d) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為

当該買収に係る取引の仕組みが当該買収に応じることを当社の株主に強要するものであること

当社株主もしくは当社取締役会が当該買収について十分な情報を取得できないこと、または、当社取締役会がこれを取得した後、当該買収の検討を行い、もしくは、当該買収に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間が存しないこと

当該買収の条件（対価の価額・種類、買収の時期、買収方法の適性、買収実行の実現可能性、買収後における当社の従業員、取引先その他の当社に係る利害関係者の処遇方針等を含む。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適切であること

上記 ないし のほか、当該買収またはこれに係る取引が当社の企業価値・株主共同の利益（当社の従業員、取引先その他の当社に係る利害関係者の利益も勘案されるものとする。）に反する重大なおそれがあること

- 4) 上記3)の規定のほか、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合において、当社取締役会の提示または賛同する、当該買収とは別の代替案が存在し、当該代替案が当社に係る支配権の移転（特定の者が当社の総株主の議決権の過半数を保有することとなる行為をいう。）を伴う場合で、かつ、(i)当該買収が当社が発行者である株券全てを現金により買付ける旨の公開買付けのみにより実施されており、(ii)当該買収が上記3)

(a)ないし(d)に掲げる行為等により当社の企業価値・株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれがなく、(iii)当該買収に係る取引の仕組みが当該買収に応じることを当社の株主に強要するものでなく、かつ、(iv)当該買収またはこれに係る取引が当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれのないものである場合には、本新株予約権者は、本新株予約権を行使することができない。なお、上記の場合に該当するかについては、本新株予約権細則に定められる手続に従い判断されるものとする。

- 5) 上記3)および4)のほか、適用ある外国の法令上、当該法令の管轄地域に所在する者に本新株予約権を行使させるに際し、(i)所定の手続の履行もしくは(ii)所定の条件（一定期間の行使禁止、所定の書類の提出等を含む。）の充足、または(iii)その双方（以下「準拠法行使手続・条件」と総称する。）が必要とされる場合には、当該管轄地域に所在する者は、当該準拠法行使手続・条件が全て履行または充足されたと当社取締役会が認める場合に限り本新株予約権を行使することができ、これが充足されたと当社取締役会が認めない場合には本新株予約権を行使することができないものとする。ただし、当該管轄地域に所在する者に本新株予約権を行使させるに際し当社が履行または充足することが必要とされる準拠法行使手続・条件については、当社取締役会としてこれを履行または充足する義務を負わないものとする。また、当該管轄地域に所在する者に本新株予約権の行使をさせることが当該法令上認められない場合には、当該管轄地域に所在する者は、本新株予約権を行使することができない。

- 6) 上記5)にかかわらず、米国に所在する者は、当社に対し、(i)自らが米国1933年証券法ルール501(a)に定義する適格投資家（accredited investor）であることを表明、保証し、かつ(ii)その有する本新株予約権の行使の結果取得する当社株式の転売は東京証券取引所における普通取引（ただし、事前の取決めに基づかず、かつ事前の勧誘を行わないものとする。）によってのみこれを行うことを誓約した場合に限り、当該本新株予約権を行使することができる。当社は、かかる場合に限り、当該米国に所在する者が当該本新株予約権を行使するために当社が履行または充足することが必要とされる米国1933年証券法レギュレーションDおよび米州法に係る準拠法行使手続・条件を履行または充足するものとする。なお、米国における法令の変更等の理由により、米国に所在する者が上記(i)および(ii)を充足しても米国証券法上適法に本新株予約権の行使を認めることができないと当社取締役会が認める場合には、米国に所在する者は、本新株予約権を行使することができない。

- 7) 受託者は、受託者としての地位に基づき本新株予約権を行使することができない。
- 8) 本新株予約権者は、当社に対し、自らが非適格者に該当せず、非適格者のために行使しようとしているものではないこと等の表明・保証条項、補償条項その他当社が定める事項を誓約する書面を提出した場合に限り、かつ、(注)6に規定する行使の方法等に従うことにより、本新株予約権を行使することができるものとする。
- 9) 本新株予約権者が、上記2)ないし8)の規定により本新株予約権を行使することができない場合であっても、当社またはその関係者は、当該本新株予約権者に対して、損害賠償責任その他の責任を一切負わないものとする。

3. 新株予約権の譲渡に関する事項

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要する。なお、譲渡人が日本国外に所在する者であって、(注)2の5)または6)の規定により本新株予約権を行使することができない者（非適格者を除く。）であるときは、当社取締役会は、以下の事由等を勘案して上記承認をするか否かを決定する。

当該管轄地域に所在する者による本新株予約権の全部または一部の譲渡に関し、譲渡人により譲受人が作成し署名または記名捺印した誓約書（下記 ないし についての表明・保証条項および補償条項を含む。）が提出されていること

譲受人が非適格者に該当しないこと

譲受人が当該管轄地域に所在しておらず、当該管轄地域に所在する者のために譲り受けようとしている者ではないこと

譲受人が非適格者および 1 に定める当該管轄地域に所在する者のために譲り受けようとしている者のいずれかのために譲り受けようとしている者でないこと

4. 取得条項に関する事項

- 1) 当社は、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合において、本新株予約権者が(注)2の3)または4)の規定により本新株予約権を行使することができないと当社取締役会が認めるときは、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、全ての本新株予約権を無償で取得する。ただし、当社取締役会が、(注)2の1) に従い買収者が(注)2の1) に定める者に該当すると決定した場合は、この限りではない。
- 2) 上記1)のほか、当社は、権利発動事由発生時点までの間、いつでも、当社が本新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、全ての本新株予約権を無償で取得することができる。なお、当社取締役会は、当社取締役会が権利発動事由発生時点までの間に必要かつ適切と認めた場合には、当社定款の定めに基づき、かかる本新株予約権の無償取得をしないことについて株主総会に付議することができるものとし、当該株主総会において本新株予約権の無償取得をしないことが否決された場合には、当社取締役会は、上記のとおり全ての本新株予約権を無償で取得するものとする。
- 3) 当社は、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合、本新株予約権者が(注)2の3)または4)の規定により本新株予約権を行使することができないと当社取締役会が認める場合を除き、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、非適格者および受託者以外の者が有する本新株予約権のうち未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき1株の当社株式を交付することができる。当社はかかる本新株予約権の取得を複数回行うことができる。
- 4) 当社は、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合、本新株予約権者が(注)2の3)または4)の規定により本新株予約権を行使することができないと当社取締役会が認める場合を除き、いつでも、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、非適格者が有する本新株予約権の全部または一部（当社取締役会が別に定めるところによる。）を取得し、これと引換えに、当該本新株予約権1個につき(a) (ア)特定大量保有者になったことを示す公表がなされた日または(イ)特定大量買付者となる公開買付開始公告を行った日のいずれか早い日の直前の6ヶ月間の各取引日（終値のない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）を算術平均した額（ただし、当社の株式分割、株式併合そのほか交付する対価の額の調整が必要とされるような事由が生じたと当社取締役会が合理的に認める場合には、適切な調整が行われる。）に0.5を乗じて得られる額（1円未満の端数は切り上げる。以下「本新株予約権取得対価額」という。）に、(b)次に定める経過利息相当額を加えた額に相当する金銭を交付することができる。当社はかかる本新株予約権の取得を複数回に分けて行うことができる。また、非適格者が複数存在する場合、非適格者が有する本新株予約権の一部を取得するときは、各非適格者の所有する本新株予約権の数に応じた按分比例の方法により行う。なお、経過利息相当額とは、本新株予約権1個につき、(i)当該本新株予約権に係る本新株予約権取得対価額に関し、非適格者が当該本新株予約権の新株予約権者になった日（同日を含む。）から、金銭を対価とする当該本新株予約権の取得が行われる日の前日（同日を含む。）までの期

間について年率1.50%（複利）で計算される額（1事業年度に満たない期間についてはかかる期間の実日数を分子とし、365を分母とする分数を乗じることにより算出した額とし、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）として当社取締役会が合理的に認めた額をいう。

5. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、または株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生時点において行使されておらず、かつ当社により取得されていない本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社または株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付に関し、以下の条件に沿う記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画の承認に関する議案につき当社株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。

新たに交付される新株予約権の数

本新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

新たに交付される新株予約権に係る行使期間、権利行使の条件、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金、組織再編行為の場合の新株予約権の交付および再編当事会社による当該新株予約権の取得

上記「新株予約権の行使期間」、「新株予約権の行使の条件」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」ならびに「取得条項に関する事項」および「組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に準じて、組織再編行為に際して決定する。

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。なお、譲渡人が日本国外に所在する者であって、上記(注)2の5)または6)の規定により本新株予約権を行使することができない者（非適格者を除く。）であるときは、再編当事会社の取締役会は、(注)3) ないしの事由等を勘案して上記承認をするか否かを決定する。

6. 本新株予約権の行使の方法等

- 1) 本新株予約権の行使は、当社所定の新株予約権行使請求書に、行使する本新株予約権の内容および数、本新株予約権を行使する日等の必要事項（当該本新株予約権者が非適格者に該当せず、非適格者のために行使しようとしているものではないこと等の表明・保証条項および補償条項を含む。）を記載し、これに記名捺印したうえ、必要に応じて別に定める本新株予約権行使に要する書類および会社法、金融商品取引法その他の法令およびその関連法規（日本証券業協会および本邦金融商品取引所の定める規則等を含む。）上その時々において要求されるその他の書類（以下「添付書類」という。）を添えて、払込取扱場所に提出し、かつ、当該行使に係る本新株予約権の行使に際して出資すべき金銭を払込取扱場所に払込むことにより行わなければならない。
- 2) 本新株予約権の行使は、上記1)の規定に従い、行使に係る本新株予約権の新株予約権行使請求書および添付書類のすべてが、払込取扱場所に到着した時になされたものとみなす。

(3) 【ライツ・プランの内容】

「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年12月1日	-	27,500	-	11,392	29	9,842

(注) 資本準備金の増加は、株式交換の実施に伴う自己株式割当によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	30	29	193	36	3	3,239	3,530	-
所有株式数 (単元)	-	124,688	1,472	60,181	6,002	89	82,379	274,811	19,215
所有株式数の割合 (%)	-	45.37	0.54	21.90	2.18	0.03	29.98	100.00	-

(注) 期末日現在自己株式を477,396株所有しているが、このうち477,300株(4,773単元)は「個人その他」の欄に、96株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
財団法人澁谷学術文化スポーツ振興財団	石川県金沢市武蔵町17番8号	2,324	8.45
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,201	8.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,600	5.82
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,600	5.82
澁谷工業取引先持株会	石川県金沢市大豆田本町甲58番地	1,471	5.35
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,315	4.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,238	4.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,120	4.07
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	971	3.53
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	925	3.36
計	-	14,768	53.70

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 477,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,003,800	270,038	-
単元未満株式	普通株式 19,215	-	-
発行済株式総数	27,500,315	-	-
総株主の議決権	-	270,038	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
澁谷工業株式会社	金沢市大豆田本町甲58番地	477,300	-	477,300	1.74
計	-	477,300	-	477,300	1.74

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,481	1
当期間における取得自己株式	198	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	309	0	-	-
保有自己株式数	477,396	-	477,594	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めていない。

3【配当政策】

当社の配当政策は、将来の安定的な利益確保のために内部保留を充実することと、株主各位への配当も充実させ両方をバランス良く維持することを勘案のうえ、決定する方針を採っている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、前期と同様期末配当金は1株当たり5円とし、年間配当金は中間配当金の1株当たり5円と合わせ1株当たり10円とした。

なお、当社は、「取締役会の決議により毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成21年2月6日 取締役会決議	135	5
平成21年9月25日 定時株主総会決議	135	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月
最高(円)	1,001	1,510	1,165	1,024	880
最低(円)	827	891	924	664	611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	820	799	839	870	828	780
最低(円)	749	661	661	753	700	698

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長		澁谷 亮治	昭和4年5月17日	昭和27年4月 当社 入社 昭和29年6月 専務取締役 昭和48年8月 代表取締役社長 昭和58年9月 代表取締役会長(現) 平成10年9月 同社 取締役相談役(現)	注4	13
代表取締役社長		澁谷 弘利	昭和6年9月19日	昭和28年4月 当社 入社 昭和29年6月 常務取締役 昭和48年8月 代表取締役副社長 昭和58年9月 代表取締役社長(現) 平成10年9月 同社 取締役会長(現)	注4	13
取締役副会長		澁谷 進	昭和17年10月29日	昭和41年4月 当社 入社 昭和60年9月 取締役 昭和61年3月 常務取締役 平成5年9月 専務取締役 平成6年6月 メカトロ事業担当兼メカトロ生産本部長 平成16年9月 (株)ニーク代表取締役(現) 平成18年7月 取締役副会長(現)	注4	74
専務取締役	メカトロ事業部長兼サイラス本部長、国際本部付	久保 尚義	昭和16年6月20日	昭和40年4月 (株)日本製鋼所 入社 昭和62年10月 当社 入社 平成3年7月 メカトロ事業部営業副本部長 平成3年9月 取締役 平成4年9月 常務取締役 平成10年7月 メカトロ事業部副事業部長 サイラス本部長(現) 平成18年7月 専務取締役(現) メカトロ事業部長(現) 精機本部長 平成19年9月 国際本部付(現)	注4	9
専務取締役	プラント営業統轄本部長、国際本部付	小林 威夫	昭和17年11月28日	昭和40年4月 当社 入社 昭和63年11月 プラント営業本部東京営業部長 平成3年9月 取締役 平成10年9月 常務取締役 プラント営業統轄副本部長 平成18年7月 専務取締役(現) プラント営業統轄本部長(現) 平成19年9月 国際本部付(現)	注4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
専務取締役	グループ生産・情報統轄本部長兼生産計画推進本部長兼技術管理本部長、プラント生産統轄本部長兼包装機本部長	中 俊明	昭和22年7月22日	昭和45年4月 (株)電業社機械製作所 入社 昭和49年7月 当社 入社 平成11年8月 プラント技術統轄本部技術本部長兼技術部長 平成11年9月 取締役 平成16年10月 常務取締役 平成18年7月 専務取締役(現) プラント生産統轄本部長(現) 平成20年7月 グループ生産・情報統轄本部長兼生産計画推進本部長(現) 平成20年12月 包装機本部長(現) 平成21年7月 技術管理本部長(現)	注4	11
常務取締役	プラント営業統轄副本部長兼プラント営業関西本部長	大筆 政雄	昭和19年7月4日	昭和38年2月 当社 入社 平成7年10月 プラント化工機営業本部関西営業部長 平成8年9月 取締役 平成15年9月 プラント営業統轄副本部長(現) 平成15年10月 常務取締役(現) 平成18年7月 本社営業部長 平成20年6月 プラント営業関西本部長(現)	注4	11
常務取締役	総務本部長、内部統制・監査室長	村田 善之	昭和22年4月4日	昭和41年3月 当社 入社 平成9年7月 総務部長 平成9年9月 取締役 平成12年8月 総務本部長(現) 平成16年10月 常務取締役(現) 平成19年9月 監査室長 平成20年7月 内部統制・監査室長(現)	注4	9
常務取締役	社長室長、経理本部長	吉道 義明	昭和22年8月12日	昭和46年4月 荏原サービス(株)〔現在 荏原テクノサーブ(株)〕入社 昭和59年3月 当社 入社 平成8年7月 経理部長 平成11年9月 取締役 平成12年8月 経理本部長 平成14年6月 社長室長(現) 平成16年10月 常務取締役(現) 平成19年9月 経理本部長(現)	注4	4
常務取締役	グループ生産・情報統轄本部生産計画推進副本部長、プラント生産統轄副本部長兼生産本部長	北村 博	昭和23年5月25日	昭和42年2月 当社 入社 平成8年7月 プラント管理・CS本部原価管理部長 平成12年8月 執行役員 平成16年10月 常務執行役員 平成18年7月 プラント生産統轄副本部長兼生産本部長(現) 平成19年9月 常務取締役(現) (株)テクノ工業代表取締役(現) 平成20年7月 グループ生産・情報統轄本部生産計画推進副本部長(現)	注4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	グループ生産・情報統轄副本部長兼情報・知的財産本部長	本多 宗隆	昭和25年6月26日	昭和48年3月 当社 入社 平成8年7月 企画・特許部長 平成12年8月 執行役員 平成16年10月 常務執行役員 平成19年9月 常務取締役(現) 情報・知的財産本部長(現) 平成20年7月 グループ生産・情報統轄副本部長(現)	注4	13
常務取締役	財務本部長	河村 孝志	昭和26年9月2日	昭和53年12月 日本ミネチュアベアリング(株)〔現在 ミネベア(株)〕 入社 昭和55年2月 当社 入社 平成12年8月 執行役員 経本部財務部長 平成16年10月 常務執行役員 平成17年8月 経副本部長 平成19年9月 常務取締役(現) 財務本部長(現)	注4	6
取締役		渡辺 英勝	昭和17年9月23日	昭和40年4月 当社 入社 昭和57年2月 経理部長 昭和60年9月 取締役 昭和61年3月 常務取締役 平成3年9月 専務取締役 平成10年9月 取締役(現) シブヤマシナリー(株)代表取締役(現) 平成15年8月 石井工業(株)〔現在 エスアイ精工(株)〕代表取締役(現) 平成20年2月 静岡シブヤ精機(株)代表取締役(現)	注4	61
取締役		上領 英之	昭和5年12月4日	昭和26年4月 (株)東海銀行本店営業部〔現在 (株)三菱東京UFJ銀行〕 入行 昭和55年4月 同行 退行 昭和55年9月 当社 取締役(現) 昭和61年4月 広島修道大学商学部教授 平成7年3月 経営学博士 平成14年4月 広島修道大学名誉教授(現) 平成15年11月 経済学博士	注4	28
取締役		菅井 俊明	昭和12年6月12日	昭和39年11月 弁護士開業(現) 平成10年6月 シブヤマシナリー(株)社外監査役 平成19年9月 当社 取締役(現)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		鈴木 由郎	昭和7年3月25日	昭和24年4月 (株)協和銀行〔現在(株)りそな銀行〕入行 昭和39年7月 当社 入社 昭和58年9月 取締役 昭和61年3月 常務取締役 昭和63年11月 専務取締役 平成6年9月 常勤監査役(現)	注5	37
常勤監査役		藤森 淳二	昭和16年11月18日	昭和42年4月 石川県庁 入庁 平成3年4月 同庁 商工労働部企業経営課長 平成5年4月 同庁 参事 平成7年6月 社団法人石川県鉄工機電協会専務理事 平成19年9月 当社 常勤監査役(現)	注5	-
監査役		遠藤 滋	昭和9年7月8日	昭和33年4月 三井物産(株) 入社 平成8年6月 同社 専務取締役 平成12年9月 当社 監査役(現) 平成13年5月 ハチソン・ワンポア・ジャパン(株)代表取締役(現)	注5	2
監査役		深山 彬	昭和16年3月30日	昭和38年4月 (株)北國銀行 入行 平成10年12月 同行 取締役頭取 平成15年9月 当社 監査役(現) 平成18年6月 (株)北國銀行 代表取締役会長(現)	注5	4
計						332

- (注) 1. 取締役会長 澁谷亮治と取締役社長 澁谷弘利は兄弟である。
 2. 取締役 渡辺英勝は、取締役社長 澁谷弘利の配偶者の弟である。
 3. 監査役 藤森淳二、遠藤 滋および深山 彬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 4. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 5. 平成19年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 6. 当社では、職務権限と責任の一層の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は、次のとおりである。

役名	氏名	職名
常務執行役員	中澤 友伸	プラント営業統轄本部本社営業部長兼包装機営業本部長
常務執行役員	高岡 誠	プラント営業統轄本部プラント営業東京本部長
常務執行役員	土本 和憲	メカトロ事業部医療機本部長
常務執行役員	中村 猛夫	国際本部長
常務執行役員	澁谷 光利	財務本部経営企画部長
常務執行役員	澁谷 英利	プラント営業統轄本部製薬設備営業本部長
常務執行役員	西田 正清	総務本部人事部長
常務執行役員	西納 幸伸	プラント生産統轄副本部長兼技術本部長兼包装機副本部長兼包装機・高崎技術部長
執行役員	吉田 茂	プラント生産統轄副本部長兼品質管理本部長
執行役員	安田 正二	グループ生産・情報統轄本部生産計画推進副本部長 メカトロ事業部精機本部長
執行役員	永井 英次	グループ生産・情報統轄本部生産計画推進副本部長兼情報・知的財産本部経営情報システム部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

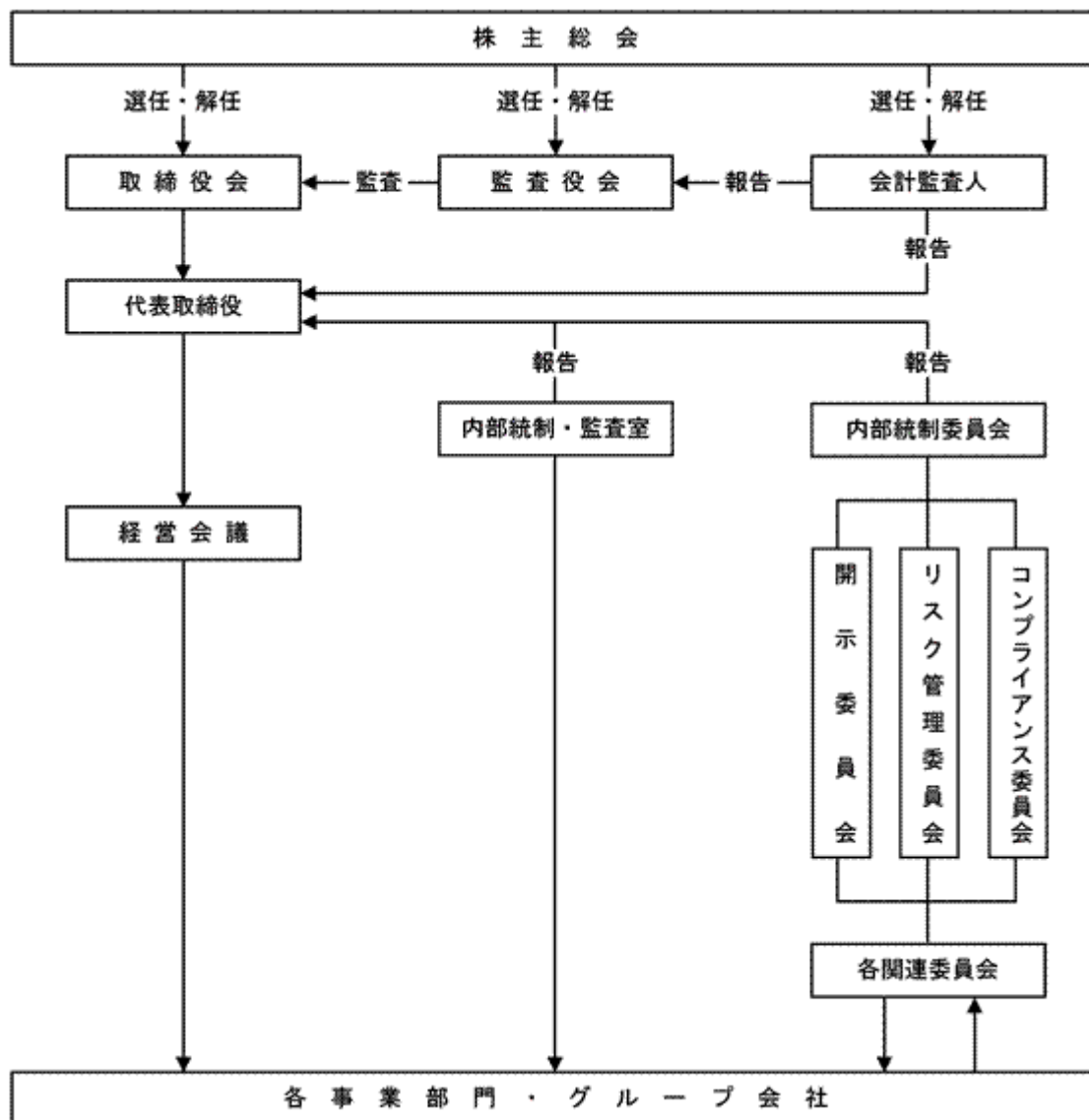
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「長期持続的企業成長」をとおして企業価値を高め、社会に貢献するという企業経営の基本理念を実現するために、社会の変革に応じて経営上の組織体制を整備していくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針とし、経営上の重要な課題の一つと位置付けている。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの概要は、提出日現在以下のとおりである。



(a) 会社の機関の内容等

- ・ 当社の取締役会は提出日現在、取締役15名で構成され、経営方針、法定事項その他重要事項について審議・決定し、また業務執行状況の監督を行っている。
- ・ 職務権限の一層の明確化を図り、方針・戦略の決定と業務執行の迅速化を目的として、平成12年8月より、執行役員制度（提出日現在執行役員11名）を導入しており、将来的には取締役の人数を10人程度とすることを目指している。
- ・ 当期の取締役会は9回開催し、取締役13名および執行役員5名で構成されている経営会議は原則月1回開催している。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、監査役は4名（うち3名が社外監査役）である。監査役は取締役会や経営会議など社内の重要な会議に出席し必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務執行について厳正な監査を行っている。
- ・ 監査役は、会計監査人と必要に応じ意見交換および協議を行い、業務を遂行している。
- ・ 監査役は、内部監査部門の内部監査に同行するとともに必要に応じて内部監査部門のスタッフを監査役の業務の補助に当たらせている。
- ・ 会計監査人については、明澄監査法人と監査契約を締結しており、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けている。
- ・ 同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	向山 典佐	明澄監査法人
	菊野 一裕	
	深井 克志	

(注) 1. 継続関与年数は全員7年以内であるため記載を省略している。

2. 監査業務に係る補助者の構成は公認会計士7名、その他4名である。

- ・ 内部監査部門として内部統制・監査室を設置し、7名の体制で業務が各種法令、当社規程類および目標経営管理（経営計画推進のための当社独自の管理手法）マニュアルに準拠して遂行されているか、また効率的に行われているかなどについて、各部門、工場、グループ会社などの監査を定期的の実施し、チェック・指導する体制をとっている。内部統制・監査室はこれらの内部監査の結果を代表取締役ならびに監査役に報告している。

(b) 社外監査役との関係

- ・ 社外監査役 藤森淳二氏と当社との間に特別な利害関係はない。
- ・ 社外監査役 遠藤 滋氏は三井物産株式会社の元専務取締役で、現在ハチソン・ワンポア・ジャパン株式会社の代表取締役であり、当社株式2千株を所有している。同氏および同社と当社との間に特別な利害関係はない。
- ・ 社外監査役 深山 彬氏は、株式会社北國銀行の代表取締役であるとともに、当社の株主である財団法人澁谷学術文化スポーツ振興財団の理事長でもある。また、当社株式4千株を所有している。同行と当社との間には、定常的な銀行取引があるが、同氏個人と当社とは直接の利害関係を有するものではない。

(c) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

- ・ 当社は、企業価値を高めるとともに企業の社会的責任を図るためにコーポレート・ガバナンスの充実、内部統制システムの整備は不可欠であり、経営の重要事項と捉えている。その実現のため平成18年5月には代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置している。
- ・ 内部統制委員会はコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、開示委員会、ならびにその他の各種社内委員会を統轄し、取締役ならびに従業員が各種法令、当社定款および規程類を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取組むなど、内部統制システムの充実に努めている。
- ・ コンプライアンスを推進するための体制として、総務担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、全社各部門における法令違反の予防措置、法令違反発生時の対処方法・是正方法について定めている。また、同委員会事務局である総務本部においてコンプライアンス体制の構築および運用を行っており、社員等に対し研修、マニュアルの作成・配布等をとおしてコンプライアンスの知識習得および意識の向上に努めている。
- ・ リスク管理体制として、当社では経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険をリスクと定め、その発生に備えて、リスク管理システムを整備・構築し、未然防止、再発防止、迅速な対応に努めるものとしている。全社のリスク管理を統轄するため総務担当役員を委員長とするリスク管理委員会を設置し、重大なリスク発生時には代表取締役社長を本部長とする危機対策本部を設置する体制をとっている。なお、同委員会事務局である総務本部にてリスク管理システムの運用と周知を行っている。
- ・ 株主その他の利害関係者への情報開示体制として、社長室担当役員を委員長とする開示委員会を設置している。同委員会は関連部門の所轄役員と連携して、情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な開示を念頭に、経営の透明性を高めている。
- ・ 各種社内委員会には法務委員会、機密情報管理委員会、債権管理委員会等があり、内部統制委員会と連携し内部統制システムの充実に努めている。

(d) その他の当社定款規定について

- ・ 当社は、取締役の定数を17名以内とする旨定款に定めている。
- ・ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めている。
- ・ 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会の決議により、毎年12月31日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めている。
- ・ 当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

役員報酬の内容

取締役および監査役に対する報酬

取締役17名 325百万円

監査役4名 18百万円

上記のうち社外役員に対する報酬

社外役員4名 14百万円

(注)上記金額には、当事業年度において費用処理した役員退職慰労引当金繰入額12百万円を含めている。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めていない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）および当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）および当事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表について、明澄監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,358	6,977
受取手形及び売掛金	19,768	14,194
たな卸資産	5,877	-
製品	-	591
仕掛品	-	6,150
原材料及び貯蔵品	-	998
繰延税金資産	403	843
その他	652	817
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	35,052	30,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,939	7,390
機械装置及び運搬具(純額)	1,469	1,187
土地	9,487	9,587
建設仮勘定	87	155
その他(純額)	986	830
有形固定資産合計	19,969	19,150
無形固定資産		
のれん	1,849	1,198
その他	396	308
無形固定資産合計	2,245	1,506
投資その他の資産		
投資有価証券	5,156	4,108
長期貸付金	11	11
繰延税金資産	2,133	2,961
その他	764	750
貸倒引当金	43	29
投資その他の資産合計	8,021	7,801
固定資産合計	30,236	28,458
資産合計	65,289	59,025

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,336	8,622
短期借入金	4,239	5,610
未払法人税等	391	311
未払費用	3,388	3,036
賞与引当金	327	229
事業構造改善引当金	-	55
受注損失引当金	-	3
その他	1,490	1,617
流動負債合計	22,173	19,487
固定負債		
長期借入金	5,980	4,310
退職給付引当金	6,749	6,926
役員退職慰労引当金	290	274
繰延税金負債	0	0
その他	24	75
固定負債合計	13,045	11,587
負債合計	35,219	31,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	9,842	9,842
利益剰余金	9,199	7,317
自己株式	427	428
株主資本合計	30,006	28,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	193
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	36	37
評価・換算差額等合計	27	230
少数株主持分	92	57
純資産合計	30,070	27,951
負債純資産合計	65,289	59,025

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	53,232	41,704
売上原価	3 44,298	1, 3 35,457
売上総利益	8,933	6,246
販売費及び一般管理費	2 6,984	2 6,870
営業利益又は営業損失()	1,948	624
営業外収益		
受取利息	19	9
受取配当金	78	69
投資有価証券売却益	14	6
固定資産賃貸料	-	31
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	14	7
その他	155	135
営業外収益合計	283	260
営業外費用		
支払利息	150	176
手形売却損	36	30
投資有価証券売却損	28	37
たな卸資産処分損	55	-
たな卸資産評価損	170	-
為替差損	-	55
その他	87	46
営業外費用合計	528	346
経常利益又は経常損失()	1,703	710
特別利益		
固定資産売却益	4 6	4 28
投資有価証券売却益	11	-
国庫補助金	88	-
貸倒引当金戻入額	2	1
その他	-	0
特別利益合計	108	30

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 10
固定資産処分損	6 55	6 32
投資有価証券評価損	528	971
損害補償損失金	31	36
のれん償却額	-	7 373
事業構造改善引当金繰入額	-	55
減損損失	-	8 204
その他	15	0
特別損失合計	630	1,685
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,181	2,365
法人税、住民税及び事業税	904	406
法人税等調整額	11	1,126
法人税等合計	915	719
少数株主損失()	37	33
当期純利益又は当期純損失()	303	1,611

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,392	11,392
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,392	11,392
資本剰余金		
前期末残高	9,812	9,842
当期変動額		
株式交換による増加	29	-
当期変動額合計	29	-
当期末残高	9,842	9,842
利益剰余金		
前期末残高	9,163	9,199
当期変動額		
剰余金の配当	267	270
当期純利益又は当期純損失()	303	1,611
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	36	1,881
当期末残高	9,199	7,317
自己株式		
前期末残高	1,009	427
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	582	0
当期変動額合計	582	0
当期末残高	427	428
株主資本合計		
前期末残高	29,358	30,006
当期変動額		
剰余金の配当	267	270
当期純利益又は当期純損失()	303	1,611
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	582	0
株式交換による増加	29	-
当期変動額合計	648	1,882
当期末残高	30,006	28,123

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	724	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717	200
当期変動額合計	717	200
当期末残高	7	193
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	7	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	0
当期変動額合計	29	0
当期末残高	36	37
評価・換算差額等合計		
前期末残高	717	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	745	202
当期変動額合計	745	202
当期末残高	27	230
少数株主持分		
前期末残高	1,042	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	950	34
当期変動額合計	950	34
当期末残高	92	57

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	31,118	30,070
当期変動額		
剰余金の配当	267	270
当期純利益又は当期純損失()	303	1,611
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	582	0
株式交換による増加	29	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,696	236
当期変動額合計	1,048	2,119
当期末残高	30,070	27,951

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,181	2,365
減価償却費	1,572	1,511
減損損失	-	204
のれん償却額	221	624
退職給付引当金の増減額(は減少)	79	177
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	0
賞与引当金の増減額(は減少)	38	97
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	55
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	3
受取利息及び受取配当金	98	79
支払利息	150	176
持分法による投資損益(は益)	14	7
投資有価証券売却損益(は益)	2	30
固定資産処分損益(は益)	52	28
投資有価証券評価損益(は益)	528	971
売上債権の増減額(は増加)	326	5,549
前受金の増減額(は減少)	184	285
たな卸資産の増減額(は増加)	1,438	1,876
仕入債務の増減額(は減少)	46	3,710
その他	74	172
小計	5,247	1,295
利息及び配当金の受取額	101	84
利息の支払額	157	192
法人税等の支払額	842	707
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,348	479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,827	725
定期預金の払戻による収入	4,077	705
投資有価証券の取得による支出	675	435
投資有価証券の売却による収入	284	123
有形固定資産の取得による支出	3,829	835
有形固定資産の売却による収入	853	47
無形固定資産の取得による支出	150	92
子会社株式の取得による支出	1,236	-
事業譲受による支出	² 2,054	² 91
その他	77	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,482	1,296

	前連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,322	5,168
短期借入金の返済による支出	6,307	4,333
長期借入れによる収入	5,150	100
長期借入金の返済による支出	795	1,208
社債の償還による支出	200	-
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の増減額（は増加）	-	0
配当金の支払額	266	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,902	544
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	39
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	742	1,401
現金及び現金同等物の期首残高	7,311	8,053
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,053	1 6,652

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、静岡シブヤ精機(株)は当連結会計年度において、当社の100%出資により新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>また、シブヤインターナショナルインコーポレーテッドは、当連結会計年度において清算終了している。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 金沢システムハウス(株) ホップマンプロパティズゼネラルパートナーシップ</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>シブヤマシナリー(株)およびエスアイ精工(株)は、決算期を3月31日から6月30日に変更している。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>	
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>たな卸資産 原材料、貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）および一部の連結子会社については、定額法によっている。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 4～13年 （追加情報） 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額に達したものについて、その翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却する方法によっている。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p>	<p>たな卸資産 原材料、貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この基準の適用により、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ430百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載している。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）および一部の連結子会社については、定額法によっている。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 4～12年 （追加情報） 法人税法改正を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。 なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用および損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが可能な受注案件について、その損失見込額を計上している。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、一部の連結子会社においては、役員退職金の内規を定めていないため計上していない。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5)</p>

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ヘッジ手段およびヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用している。 ヘッジ方針 実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の均等償却によっている。ただし、重要性のないものについては発生年度に全額償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用している。</p> <p>この適用による損益に与える影響はない。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この適用による損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は3,076百万円である。	(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ339百万円、4,389百万円、1,147百万円である。
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は9百万円である。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は26百万円である。 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は42百万円である。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は2百万円である。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」および「自己株式の売却による収入」は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より「自己株式の増減額(は増加)」に純額で表示している。なお、当連結会計年度における「自己株式の取得による支出」は1百万円、「自己株式の売却による収入」は0百万円である。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 18,480百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 19,453百万円
2.取得価額から控除されている圧縮記帳額 680百万円	2.取得価額から控除されている圧縮記帳額 680百万円
3.関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 102百万円	3.関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 95百万円
4.保証債務 金融機関からの借入に対する保証債務 金沢システムハウス(株) 10百万円 リース債権に対する損害金の保証債務 北国総合リース(株) 10百万円	4.保証債務 金融機関からの借入に対する保証債務 金沢システムハウス(株) 10百万円 リース債権に対する損害金の保証債務 北国総合リース(株) 8百万円
5.受取手形割引高 2,711百万円	5.受取手形割引高 2,296百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																								
1.	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損として430百万円が売上原価に含まれている。																								
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,911百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	旅費交通費	699百万円	役員報酬	657百万円	給料	1,911百万円	賞与引当金繰入額	63百万円	退職給付引当金繰入額	214百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	旅費交通費	665百万円	役員報酬	661百万円	給料	2,031百万円	賞与引当金繰入額	49百万円	退職給付引当金繰入額	297百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円
旅費交通費	699百万円																								
役員報酬	657百万円																								
給料	1,911百万円																								
賞与引当金繰入額	63百万円																								
退職給付引当金繰入額	214百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																								
旅費交通費	665百万円																								
役員報酬	661百万円																								
給料	2,031百万円																								
賞与引当金繰入額	49百万円																								
退職給付引当金繰入額	297百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																								
3. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,013百万円	3. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,086百万円																								
4. 固定資産売却益の資産別内訳	4. 固定資産売却益の資産別内訳																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	土地	2百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	計	6百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table>	土地	26百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	28百万円				
土地	2百万円																								
建物及び構築物	2百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
その他	0百万円																								
計	6百万円																								
土地	26百万円																								
建物及び構築物	1百万円																								
機械装置及び運搬具	1百万円																								
その他	0百万円																								
計	28百万円																								
5. 固定資産売却損の資産別内訳	5. 固定資産売却損の資産別内訳																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	6百万円	計	10百万円														
機械装置及び運搬具	0百万円																								
建物及び構築物	1百万円																								
機械装置及び運搬具	2百万円																								
その他	6百万円																								
計	10百万円																								
6. 固定資産処分損の資産別内訳	6. 固定資産処分損の資産別内訳																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	49百万円	計	55百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	22百万円	計	32百万円								
建物及び構築物	1百万円																								
機械装置及び運搬具	3百万円																								
その他	49百万円																								
計	55百万円																								
建物及び構築物	4百万円																								
機械装置及び運搬具	5百万円																								
その他	22百万円																								
計	32百万円																								
7.	7. のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成20年3月25日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものである。																								

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																		
8 .	<p>8 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">鳥取県 鳥取市</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>その他（有形固定資産）</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>その他（無形固定資産）</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">米国 バージ ニア州</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>その他（有形固定資産）</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>その他（無形固定資産）</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っており、賃貸資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>鳥取県鳥取市の事業用資産については、パッケージングプラント事業における生産部門の構造改革により、生産拠点からサービス拠点に用途変更することとしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理している。</p> <p>米国バージニア州の事業用資産については、売上高の減少により収益力が悪化しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理している。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格等を基にした合理的な見積りによっている。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	鳥取県 鳥取市	事業用 資産	建物及び構築物	42	機械装置及び運搬具	6	その他（有形固定資産）	0	のれん	30	その他（無形固定資産）	0	合計			80	米国 バージ ニア州	事業用 資産	建物及び構築物	41	機械装置及び運搬具	36	その他（有形固定資産）	10	その他（無形固定資産）	35	合計			124
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																
鳥取県 鳥取市	事業用 資産	建物及び構築物	42																																
		機械装置及び運搬具	6																																
		その他（有形固定資産）	0																																
		のれん	30																																
		その他（無形固定資産）	0																																
合計			80																																
米国 バージ ニア州	事業用 資産	建物及び構築物	41																																
		機械装置及び運搬具	36																																
		その他（有形固定資産）	10																																
		その他（無形固定資産）	35																																
		合計			124																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	27,500,315	-	-	27,500,315
自己株式 普通株式(株)	1,124,163	1,058	648,997	476,224

(注) 自己株式における普通株式の増加1,058株は、単元未満株式の買取りによるものである。減少のうち648,993株はシブヤマシナリー(株)を株式交換により完全子会社化するため同社株主に割当交付したものであり、4株は単元未満株式の売渡によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	131	5	平成19年6月30日	平成19年9月27日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	135	5	平成19年12月31日	平成20年3月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	27,500,315	-	-	27,500,315
自己株式 普通株式(株)	476,224	1,481	309	477,396

(注) 自己株式における普通株式の増加1,481株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少309株は単元未満株式の売渡によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	135	5	平成20年6月30日	平成20年9月26日
平成21年2月6日 取締役会	普通株式	135	5	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,358百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,053百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,358百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305百万円	現金及び現金同等物	<u>8,053百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,977百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,652百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,977百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325百万円	現金及び現金同等物	<u>6,652百万円</u>				
現金及び預金勘定	8,358百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305百万円																
現金及び現金同等物	<u>8,053百万円</u>																
現金及び預金勘定	6,977百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325百万円																
現金及び現金同等物	<u>6,652百万円</u>																
<p>2. 事業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内容 株式会社マキ製作所からの事業の譲り受けに伴い取得した資産及び負債の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(のれんを除く)</td> <td>1,713百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲り受けの対価</td> <td><u>2,146百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲り受けによる支出</td> <td><u>2,054百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	829百万円	固定資産(のれんを除く)	1,713百万円	のれん	207百万円	流動負債	175百万円	固定負債	428百万円	事業の譲り受けの対価	<u>2,146百万円</u>	未払金	91百万円	事業の譲り受けによる支出	<u>2,054百万円</u>	<p>2. 当連結会計年度において、株式会社マキ製作所からの事業の譲り受けに係る未払金91百万円を支出している。</p>
流動資産	829百万円																
固定資産(のれんを除く)	1,713百万円																
のれん	207百万円																
流動負債	175百万円																
固定負債	428百万円																
事業の譲り受けの対価	<u>2,146百万円</u>																
未払金	91百万円																
事業の譲り受けによる支出	<u>2,054百万円</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 ホストコンピュータおよび事務機器(工具、器具及び備品)である。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	12	9	3	機械装置及び運搬具	8	6	2
その他(工具、器具及び備品)	108	97	10	その他(工具、器具及び備品)	19	14	4
合計	121	107	14	合計	28	21	6
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			12百万円	1年内			6百万円
1年超			12百万円	1年超			5百万円
合計			24百万円	合計			12百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			24百万円	支払リース料			12百万円
減価償却費相当額			13百万円	減価償却費相当額			6百万円
支払利息相当額			0百万円	支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とした定額法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			85百万円	1年内			79百万円
1年超			346百万円	1年超			241百万円
合計			432百万円	合計			320百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,865	2,512	647
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,865	2,512	647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,815	2,207	608
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	97	85	12
小計	2,913	2,292	620
合計	4,778	4,805	26

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
279	25	28

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年6月30日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	158
投資事業有限責任組合出資	89

(注) その他有価証券で時価のある株式について528百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年6月30日現在）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	609	793	183
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	609	793	183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,107	2,634	472
(2) 債券	300	293	6
(3) その他	97	66	30
小計	3,504	2,994	509
合計	4,114	3,787	326

(注) その他有価証券で時価のある株式について948百万円の減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年7月1日至平成21年6月30日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
117	6	37

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成21年6月30日現在）

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	135
投資事業有限責任組合出資	89

(注) その他有価証券で時価のない株式について23百万円の減損処理を行っている。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年6月30日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	300	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	300	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>当社は、外貨建の輸出入取引について、将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引および通貨オプション取引を利用している。</p> <p>為替予約および通貨オプション取引は、実需に基づき、外貨額と受渡時期が確定した場合に限り各所管部門の依頼により、社内規定に基づく決裁を受けた後経本部が執行し、その結果を所管部門に報告することにより相互に確認を行っている。</p> <p>為替予約および通貨オプション取引の締結に伴い、取引の不履行による信用リスクも予想されるが、当社は、その契約先を信用度の高い国内の銀行に限定しているため、かかる信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 実需に基づき、外貨額と受渡時期が確定になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としている。</p>	<p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年6月30日現在)

為替予約取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

当連結会計年度(平成21年6月30日現在)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けている。
 なお、一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)
イ. 退職給付債務	16,325百万円	16,924百万円
ロ. 年金資産	8,263百万円	7,274百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,061百万円	9,650百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,589百万円	2,954百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	273百万円	225百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	6,746百万円	6,921百万円
ト. 前払年金費用	3百万円	4百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,749百万円	6,926百万円

前連結会計年度
(平成20年6月30日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
 2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
 3. 一部の連結子会社において総合設立型の厚生年金基金に加入しており、退職給付債務の計算に含めていない。

当連結会計年度
(平成21年6月30日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
 2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
 3. 一部の連結子会社において総合設立型の厚生年金基金に加入しており、退職給付債務の計算に含めていない。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
イ. 勤務費用	689百万円	748百万円
ロ. 利息費用	375百万円	391百万円
ハ. 期待運用収益	266百万円	241百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	116百万円	248百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	47百万円	47百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	866百万円	1,099百万円

前連結会計年度
(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。)	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)			当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)		
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)			(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)		
	愛媛県機械金属工業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金		愛媛県機械金属工業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金
年金資産の額	8,301百万円	194,286百万円	年金資産の額	6,933百万円	165,146百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,228百万円	226,155百万円	年金財政計算上の給付債務の額	8,687百万円	233,100百万円
差引額	72百万円	31,868百万円	差引額	1,754百万円	67,953百万円
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 愛媛県機械金属工業厚生年金基金 4.05% 全国電子情報技術産業厚生年金基金 0.06%			(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 愛媛県機械金属工業厚生年金基金 4.90% 全国電子情報技術産業厚生年金基金 0.07%		
(3) 補足説明			(3) 補足説明		
愛媛県機械金属工業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金		愛媛県機械金属工業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金	
上記(1)の差引額は、主に年金財政計算上の別途積立金27百万円である。	上記(1)の差引額は、主に年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却である。		上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金27百万円および繰越不足金1,789百万円である。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468百万円および繰越不足金46,485百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却である。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,567百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,245百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,158百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,086百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,536百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	112百万円	投資有価証券評価損	214百万円	施設利用権評価損	37百万円	未払費用	72百万円	未払事業税	42百万円	未払事業所税	21百万円	賞与引当金	123百万円	退職給付引当金	2,567百万円	役員退職慰労引当金	117百万円	繰越欠損金	875百万円	その他	59百万円	繰延税金資産小計	4,245百万円	評価性引当額	1,158百万円	繰延税金資産合計	3,086百万円	固定資産圧縮積立金	510百万円	その他有価証券評価差額金	9百万円	その他	29百万円	繰延税金負債合計	550百万円	繰延税金資産の純額	2,536百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,644百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,901百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,577百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,218百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,359百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,805百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	199百万円	投資有価証券評価損	155百万円	減損損失	62百万円	施設利用権評価損	32百万円	未払費用	104百万円	未払事業税	34百万円	未払事業所税	23百万円	賞与引当金	101百万円	事業構造改善引当金	18百万円	退職給付引当金	2,644百万円	役員退職慰労引当金	111百万円	その他有価証券評価差額金	131百万円	繰越欠損金	1,901百万円	その他	56百万円	繰延税金資産小計	5,577百万円	評価性引当額	1,218百万円	繰延税金資産合計	4,359百万円	未収事業税	23百万円	固定資産圧縮積立金	490百万円	その他	40百万円	繰延税金負債合計	553百万円	繰延税金資産の純額	3,805百万円
たな卸資産評価損	112百万円																																																																																		
投資有価証券評価損	214百万円																																																																																		
施設利用権評価損	37百万円																																																																																		
未払費用	72百万円																																																																																		
未払事業税	42百万円																																																																																		
未払事業所税	21百万円																																																																																		
賞与引当金	123百万円																																																																																		
退職給付引当金	2,567百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	117百万円																																																																																		
繰越欠損金	875百万円																																																																																		
その他	59百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	4,245百万円																																																																																		
評価性引当額	1,158百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	3,086百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	510百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	9百万円																																																																																		
その他	29百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	550百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,536百万円																																																																																		
たな卸資産評価損	199百万円																																																																																		
投資有価証券評価損	155百万円																																																																																		
減損損失	62百万円																																																																																		
施設利用権評価損	32百万円																																																																																		
未払費用	104百万円																																																																																		
未払事業税	34百万円																																																																																		
未払事業所税	23百万円																																																																																		
賞与引当金	101百万円																																																																																		
事業構造改善引当金	18百万円																																																																																		
退職給付引当金	2,644百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	111百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	131百万円																																																																																		
繰越欠損金	1,901百万円																																																																																		
その他	56百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	5,577百万円																																																																																		
評価性引当額	1,218百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	4,359百万円																																																																																		
未収事業税	23百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	490百万円																																																																																		
その他	40百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	553百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,805百万円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">15.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	2.0%	法人税の特別控除	1.2%	のれん償却額	7.6%	評価性引当額の増減	15.0%	その他	9.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																		
住民税均等割	2.0%																																																																																		
法人税の特別控除	1.2%																																																																																		
のれん償却額	7.6%																																																																																		
評価性引当額の増減	15.0%																																																																																		
その他	9.8%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.5%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	パッケージングプラント事業(百万円)	メカトロシステム事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,905	12,326	53,232	-	53,232
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	331	264	595	595	-
計	41,237	12,590	53,828	595	53,232
営業費用	37,555	12,775	50,330	952	51,283
営業利益又は営業損失()	3,682	185	3,497	1,548	1,948
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	38,896	9,784	48,681	16,608	65,289
減価償却費	1,026	483	1,509	60	1,569
資本的支出	1,758	388	2,147	1,671	3,818

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

	パッケージングプラント事業(百万円)	メカトロシステム事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,280	10,423	41,704	-	41,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	420	302	722	722	-
計	31,700	10,726	42,427	722	41,704
営業費用	30,044	11,506	41,551	777	42,328
営業利益又は営業損失()	1,656	780	875	1,500	624
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	33,516	8,445	41,961	17,064	59,025
減価償却費	1,003	424	1,428	80	1,508
減損損失	204	-	204	-	204
資本的支出	476	226	703	160	863

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、ラベル貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、レーザ手術および治療装置や人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	1,549	1,492	提出会社における管理部門(総務部、人事部、経理部等)に係る費用である。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	16,617	17,082	提出会社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券、投資有価証券)、および管理部門に係る資産等である。

4. 会計処理の変更等

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額に達したものについて、その翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却する方法によっている。この結果、従来の方法によった場合に比べ「パッケージングプラント事業」の営業費用が26百万円、「メカトロシステム事業」の営業費用が10百万円、「消去又は全社」の営業費用が3百万円それぞれ増加している。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この基準の適用により「パッケージングプラント事業」の営業費用が268百万円、「メカトロシステム事業」の営業費用が161百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,170	2,135	555	8,861
連結売上高（百万円）				53,232
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.6	4.0	1.0	16.6

（注）1．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

- (1) アジア.....中国・韓国・台湾
- (2) 北米.....米国・カナダ
- (3) その他の地域.....中南米・欧州

2．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,341	1,372	775	6,489
連結売上高（百万円）				41,704
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.4	3.3	1.9	15.6

（注）1．国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

- (1) アジア.....中国・韓国・台湾・ベトナム
- (2) 北米.....米国・カナダ
- (3) その他の地域.....中南米・欧州

2．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用している。これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	澁谷 亮治	当社取締役	被所有 直接 0.0%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナ リー)の株式の譲受 (注)	205	-	-
	澁谷 弘利	当社取締役	被所有 直接 0.0%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナ リー)の株式の譲受 (注)	205	-	-
	渡辺 英勝	当社取締役	被所有 直接 0.2%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナ リー)の株式の譲受 (注)	41	-	-
	澁谷 進	当社取締役	被所有 直接 0.3%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナ リー)の株式の譲受 (注)	41	-	-
	澁谷 武志	シブヤEDI(株)代 表取締役	被所有 直接 0.1%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナ リー)の株式の譲受 (注)	41	-	-
	鶴山 克二	当社執行役員	被所有 直接 0.0%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナ リー)の株式の譲受 (注)	41	-	-
	澁谷 光利	当社執行役員	被所有 直接 0.1%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナ リー)の株式の譲受 (注)	41	-	-
	澁谷 英利	当社執行役員	被所有 直接 0.1%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナ リー)の株式の譲受 (注)	41	-	-
	堂井 吉昭	当社取締役	被所有 直接 0.5%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナ リー)の株式の譲受 (注)	24	-	-
	鈴木 由郎	当社監査役	被所有 直接 0.1%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナ リー)の株式の譲受 (注)	24	-	-
	吉道 義明	当社取締役	被所有 直接 0.0%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナ リー)の株式の譲受 (注)	24	-	-
	上領 英之	当社取締役	被所有 直接 0.1%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナ リー)の株式の譲受 (注)	24	-	-
	萬谷 曠	シブヤシーエス(株) 代表取締役	被所有 直接 0.5%	株式の譲受	子会社(シブヤマシナ リー)の株式の譲受 (注)	24	-	-

取引条件及びその決定方針

(注) 価格等の取引条件は、証券会社の算定価格を参考にして決定している。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)								
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容 シブヤマシナリー株式会社(パッケージングプラント事業およびメカトロシステム事業に係る製品の製造販売)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引(株式交換による完全子会社化)</p> <p>(3) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はない。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応すべく、連結グループ内における迅速な意志決定を可能とするために、株式交換によりシブヤマシナリー株式会社を完全子会社とした。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 企業結合に係る会計基準に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に係る会計処理を行っている。</p> <p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の対価(当社株式)</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の種類および交換比率</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式</p> <p style="padding-left: 20px;">澁谷工業株式会社 1:</p> <p style="padding-left: 40px;">シブヤマシナリー株式会社 432</p> <p style="padding-left: 20px;">交換比率の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、第三者機関である大和証券株式会社に株式価値の算定を依頼し、当社の株式価値については市場株価法による分析を行い、シブヤマシナリー株式会社の株式価値についてはDCF法(ディスカウンティッド・キャッシュ・フロー法)および類似会社比較法による分析を行った。その算定結果を参考に、両社による交渉・協議を重ね、株式交換比率を合意した。</p> <p style="padding-left: 20px;">交付株式数およびその評価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交付株式数</td> <td style="text-align: right;">648,993株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価額</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> </table>	取得の対価(当社株式)	582百万円	取得原価	582百万円	交付株式数	648,993株	評価額	612百万円	
取得の対価(当社株式)	582百万円								
取得原価	582百万円								
交付株式数	648,993株								
評価額	612百万円								

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間</p> <p>のれん金額 321百万円</p> <p>発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため</p> <p>償却の方法および償却期間 10年間で均等償却</p> <p>(パーチェス法適用)</p> <p>1. 相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>(1) 相手企業の名称 株式会社マキ製作所</p> <p>(2) 取得した事業の内容 農業における果実、野菜・花卉類の集出荷選別荷包装設備ならびにクールシステム付貯留施設、養蚕の自動飼育プラントの設計製作 産業用各種製・封函機、ケーサー、ラインフィーダ他コンベアーラインの設計製作 各種冷間ロール成型部材の製造販売</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 当社グループでは、既に農業用設備事業に進出しているが、株式会社マキ製作所の事業を譲り受けることにより技術と営業の強化が図られ、農業をはじめとする客先業界の発展により大きく貢献することを通じて、当社グループ全体の業容拡大が期待できる。</p> <p>(4) 企業結合日 平成20年4月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称 当社は、平成20年2月15日付で静岡シブヤ精機株式会社を100%出資により新たに設立し、同社が株式会社マキ製作所の事業を譲り受けている。</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成20年4月1日から平成20年6月30日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳 取得の対価(現金) 2,146百万円 取得原価 2,146百万円</p> <p>4. 発生したのれん金額、発生原因、償却の方法および償却期間</p> <p>(1) のれん金額 207百万円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものである。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 10年間で均等償却</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)														
<p>5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(のれんを除く)</td> <td style="text-align: right;">1,713百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604百万円</td> </tr> </table> <p>6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容および当該連結会計年度以降の会計処理方針</p> <p>(1) 条件付取得対価の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">事業譲渡契約に瑕疵担保条項が規定されており、同条項に該当する事項が発生した場合には、取得対価を減額する可能性がある。</p> <p>(2) 会計処理方針</p> <p style="padding-left: 20px;">原則として、のれんの減少として認識する。</p> <p>7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p style="padding-left: 20px;">事業譲り受けの相手先である株式会社マキ製作所は民事再生会社であり、同社の損益数値から当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額を算定することが困難なため、記載していない。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該注記情報については監査証明を受けていない。</p>	流動資産	829百万円	固定資産(のれんを除く)	1,713百万円	のれん	207百万円	合計	2,750百万円	流動負債	175百万円	固定負債	428百万円	合計	604百万円	
流動資産	829百万円														
固定資産(のれんを除く)	1,713百万円														
のれん	207百万円														
合計	2,750百万円														
流動負債	175百万円														
固定負債	428百万円														
合計	604百万円														

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 1,109円33銭	1株当たり純資産額 1,032円21銭
1株当たり当期純利益 11円34銭	1株当たり当期純損失() 59円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)
純資産の部の合計額	30,070百万円	27,951百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	92百万円 (92百万円)	57百万円 (57百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	29,978百万円	27,893百万円
期末の普通株式の数	27,024千株	27,022千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()	303百万円	1,611百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()	303百万円	1,611百万円
普通株式の期中平均株式数	26,753千株	27,023千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (信託型ライツ・プラン) 40,150千株	新株予約権 (信託型ライツ・プラン) 40,150千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社は、平成21年7月7日開催の取締役会において、株式会社ファブリカトヤマ(以下「対象者」という。)の普通株式を公開買付けにより取得することを決議している。

この決議に基づき公開買付けを実施した結果、平成21年9月2日付で対象者は当社の連結子会社となった。なお、買付け等の概要は以下のとおりである。

1. 買付け等の目的

公開買付けを実施する理由

当社と対象者とは、包装機械事業という共通の事業分野で事業を行いながらも、取扱う製品分野の重複が少なく、製品面、技術面及び顧客面における補完性があることなどから、対象者と当社との間で一定の資本関係に基づく緊密な事業上の関係を構築することにより、当社及び対象者の双方にとって大きなシナジーが見込まれると考え、本公開買付けを実施することを決議した。

当社は、対象者との間に一定の資本関係を構築した後も、対象者の従業員及びブランド等については維持継続する方針であり、対象者は、当社グループのパッケージングプラント事業との連携により、販売力並びに技術、ノウハウ、生産設備及び生産方式の向上によって、より効率的かつ機動的な事業運営を行っていく。これらの施策により、対象者の企業体質及び経営基盤の強化を行い、対象者、ひいては当社グループ全体の企業価値向上を図っていきたいと考えている。

2. 買付け等の概要

(1) 対象者の概要

商号：株式会社ファブリカトヤマ
 事業内容：産業機械・繊維の製造販売
 設立年月日：昭和26年5月23日
 本店所在地：大阪市中央区安土町一丁目7番13号
 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 吉岡善嗣
 資本金：614,280千円

(2) 買付け等の期間

平成21年7月8日から平成21年8月26日まで(35営業日)

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金152円

(4) 買付け等の結果

買付け等を行った株券等の数

8,978,752株

買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	1個	(買付け等前における株券等所有割合0.01%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	8,979個	(買付け等後における株券等所有割合73.38%)
対象者の総株主等の議決権の数	12,161個	

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者の平成22年3月期(第83期)第1四半期報告書(平成21年8月10日提出)記載の平成21年3月31日現在の対象者の総株主等の議決権の数である。但し、単元未満株式についても買付け等の対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、同報告書記載の単元未満株式の数(76,613株)に係る議決権の数(76個)を加えた12,237個を「対象者の総株主等の議決権の数」として計算している。

(注2) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入している。

買付け等に要した資金

1,364,770,304円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,040	3,849	1.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,198	1,760	1.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	17	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,980	4,310	1.82	平成22年7月～ 平成28年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	56	-	平成22年7月～ 平成25年11月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,219	9,994	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、当期末の残高および利率を用いた加重平均利率である。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,486	1,133	980	268
リース債務	17	17	17	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第2四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第3四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第4四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
売上高(百万円)	9,835	10,101	11,381	10,385
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	1,192	1,021	531	682
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	945	971	926	621
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	34.98	35.97	34.30	22.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,026	5,362
受取手形	672	1,305
売掛金	16,765 ₃	10,883 ₃
製品	318	570
原材料	659	-
仕掛品	2,746	4,342
貯蔵品	31	-
原材料及び貯蔵品	-	611
前渡金	287	41
前払費用	177	194
繰延税金資産	247	686
未収入金	17	351
その他	40	96
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	27,985	24,442
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,218	5,850
構築物（純額）	160	134
機械及び装置（純額）	1,024	840
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品（純額）	771	593
土地	7,273	7,273
リース資産（純額）	-	70
建設仮勘定	52	125
有形固定資産合計	15,504 _{1, 2}	14,890 _{1, 2}
無形固定資産		
特許権	48	40
ソフトウェア	70	86
技術使用权	135	110
その他	26	26
無形固定資産合計	281	263
投資その他の資産		
投資有価証券	4,891	3,763
関係会社株式	4,332	3,350
出資金	1	1
長期貸付金	4	4
従業員に対する長期貸付金	0	1

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
破産更生債権等	0	2
差入保証金	213	209
長期前払費用	7	6
繰延税金資産	1,833	2,542
その他	487	481
貸倒引当金	43	29
投資その他の資産合計	11,729	10,334
固定資産合計	27,515	25,489
資産合計	55,501	49,931
負債の部		
流動負債		
支払手形	594	242
買掛金	12,217 ₃	8,500 ₃
短期借入金	-	2,300 ₃
1年内返済予定の長期借入金	790	1,069
リース債務	-	17
未払金	132	25
未払法人税等	242	28
未払事業所税	49	48
未払消費税等	88	-
未払費用	2,373	1,949
前受金	496	537
預り金	55	51
賞与引当金	163	145
事業構造改善引当金	-	45
設備関係支払手形	51	-
その他	-	0
流動負債合計	17,255	14,964
固定負債		
長期借入金	2,907	1,838
リース債務	-	56
退職給付引当金	5,754	5,890
役員退職慰労引当金	265	242
債務保証損失引当金	183	285
固定負債合計	9,111	8,313
負債合計	26,366	23,278

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金		
資本準備金	9,842	9,842
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	9,842	9,842
利益剰余金		
利益準備金	662	662
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,600	1,600
固定資産圧縮積立金	717	688
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	332	1,910
利益剰余金合計	8,313	6,040
自己株式	427	428
株主資本合計	29,120	26,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	193
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	13	193
純資産合計	29,134	26,653
負債純資産合計	55,501	49,931

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	43,297	30,844
売上原価		
製品期首たな卸高	209	318
当期製品製造原価	2, 3 37,413	2, 3 27,814
合計	37,622	28,132
製品期末たな卸高	318	570
製品売上原価	37,304	27,562
売上総利益	5,992	3,282
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	482	294
販売手数料	185	160
広告宣伝費	70	64
旅費及び交通費	463	405
貸倒引当金繰入額	3	1
役員報酬	350	331
給料	1,226	1,238
賞与	409	374
福利厚生費	193	191
賞与引当金繰入額	38	34
退職給付引当金繰入額	172	244
役員退職慰労引当金繰入額	23	12
減価償却費	72	83
事務費	232	183
その他	661	572
販売費及び一般管理費合計	4,584	4,195
営業利益又は営業損失()	1,408	912
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	74	2 216
投資有価証券売却益	6	-
固定資産賃貸料	2 127	2 129
雑収入	2 106	2 121
営業外収益合計	327	482

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
営業外費用		
支払利息	48	73
手形売却損	31	30
固定資産賃貸費用	44	39
たな卸資産処分損	36	-
たな卸資産評価損	150	-
為替差損	42	55
雑損失	3	11
営業外費用合計	358	210
経常利益又は経常損失()	1,378	640
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	11	-
貸倒引当金戻入額	-	1
国庫補助金	88	-
特別利益合計	100	1
特別損失		
固定資産処分損	49	16
投資有価証券評価損	430	966
関係会社株式評価損	40	1,225
事業構造改善引当金繰入額	-	45
債務保証損失引当金繰入額	32	102
その他	8	0
特別損失合計	561	2,357
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	918	2,996
法人税、住民税及び事業税	579	14
法人税等調整額	78	1,007
法人税等合計	657	993
当期純利益又は当期純損失()	260	2,002

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	20,931	56.9	15,742	53.2
労務費		6,963	18.9	6,692	22.6
経費		8,889	24.2	7,168	24.2
当期総製造費用		36,784	100.0	29,604	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	3,774		2,746	
他勘定受入高		36		-	
合計		40,594		32,350	
他勘定振替高	4	435		193	
仕掛品期末たな卸高		2,746		4,342	
当期製品製造原価		37,413		27,814	

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。	1. 同 左
2. 主なものは、次のとおりである。	2. 主なものは、次のとおりである。
外注加工費 5,802百万円	外注加工費 4,401百万円
旅費交通費 718百万円	旅費交通費 594百万円
減価償却費 1,113百万円	減価償却費 1,033百万円
3. 主なものは、工具、器具及び備品からの振替額である。	3.
4. 主なものは、次のとおりである。	4. 主なものは、次のとおりである。
工具、器具及び備品への振替額 175百万円	工具、器具及び備品への振替額 119百万円
たな卸資産処分損への振替額 35百万円	建設仮勘定への振替額 49百万円
たな卸資産評価損への振替額 150百万円	
建設仮勘定への振替額 30百万円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,392	11,392
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,392	11,392
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,812	9,842
当期変動額		
株式交換による増加	29	-
当期変動額合計	29	-
当期末残高	9,842	9,842
その他資本剰余金		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	9,812	9,842
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による増加	29	-
当期変動額合計	29	0
当期末残高	9,842	9,842
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	662	662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	662	662
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,300	1,600
当期変動額		
配当準備積立金の積立	300	-
当期変動額合計	300	-
当期末残高	1,600	1,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	700	717
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	32	29
固定資産圧縮積立金の積立	49	-
当期変動額合計	16	29
当期末残高	717	688
特別償却準備金		
前期末残高	2	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	4,500	5,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,154	332
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	32	29
固定資産圧縮積立金の積立	49	-
特別償却準備金の取崩	2	-
剰余金の配当	267	270
配当準備積立金の積立	300	-
別途積立金の積立	500	-
自己株式の処分	-	0
当期純利益又は当期純損失()	260	2,002
当期変動額合計	821	2,243
当期末残高	332	1,910
利益剰余金合計		
前期末残高	8,320	8,313
当期変動額		
剰余金の配当	267	270
自己株式の処分	-	0
当期純利益又は当期純損失()	260	2,002
当期変動額合計	6	2,273
当期末残高	8,313	6,040

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	1,009	427
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	582	0
当期変動額合計	582	0
当期末残高	427	428
株主資本合計		
前期末残高	28,515	29,120
当期変動額		
剰余金の配当	267	270
当期純利益又は当期純損失()	260	2,002
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	582	0
株式交換による増加	29	-
当期変動額合計	605	2,274
当期末残高	29,120	26,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	761	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	749	205
当期変動額合計	749	205
当期末残高	12	193
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	761	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	747	207
当期変動額合計	747	207
当期末残高	13	193

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	29,276	29,134
当期変動額		
剰余金の配当	267	270
当期純利益又は当期純損失()	260	2,002
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	582	0
株式交換による増加	29	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	747	207
当期変動額合計	142	2,481
当期末残高	29,134	26,653

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用 している。この基準の適用により、営業 損失、経常損失および税引前当期純損 失はそれぞれ329百万円増加している。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月以降取得した建物 (建物附属設備は除く)については、 定額法によっており、また取得価額10 万円以上20万円未満の減価償却資産に ついては、3年間で均等償却する方法 によっている。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～38年 構築物 7～45年 機械及び装置 4～13年 工具、器具及び備品 2～17年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、平成10年4月以降取得した建物 (建物附属設備は除く)については、 定額法によっており、また取得価額10 万円以上20万円未満の減価償却資産に ついては、3年間で均等償却する方法 によっている。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～38年 構築物 7～45年 機械及び装置 4～12年 工具、器具及び備品 2～17年

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額に達したものについて、その翌事業年度から5年間にわたり均等償却する方法によっている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ34百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を変更している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用および損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p>

	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、保証先の経営状態を勘案し、保証契約毎の損失発生の可能性を個別に判定して損失負担見込額を計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ヘッジ手段およびヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用している。 ヘッジ方針 実需に基づき、外貨額と受渡時期が確定になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としている。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用している。</p> <p>この適用による損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記している。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ581百万円、29百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 14,843百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,641百万円
2.取得価額から控除されている圧縮記帳額 648百万円	2.取得価額から控除されている圧縮記帳額 648百万円
3.関係会社に対する資産及び負債	3.関係会社に対する資産及び負債
売掛金 352百万円	売掛金 160百万円
買掛金 5,011百万円	買掛金 3,936百万円
	短期借入金 1,800百万円
4.偶発債務	4.偶発債務
保証債務	銀行借入に対する保証債務
シブヤ機工(株)	シブヤ機工(株) 439百万円
銀行借入 506百万円	シブヤマシナリー(株) 525百万円
シブヤマシナリー(株)	金沢システムハウス(株) 10百万円
銀行借入 525百万円	(株)テクノ工業 146百万円
金沢システムハウス(株)	シブヤ精工(株) 371百万円
銀行借入 10百万円	静岡シブヤ精機(株) 1,735百万円
(株)テクノ工業	シブヤホップマンコーポレーション (2.5百万米ドル) 240百万円
銀行借入 140百万円	リース債権に対する損害金の保証債務
シブヤ精工(株)	北国総合リース(株) 8百万円
銀行借入 391百万円	シブヤ機工(株)および(株)テクノ工業の金額は、債務保 証損失引当金の額を控除している。
静岡シブヤ精機(株)	
銀行借入 1,800百万円	
シブヤホップマンコーポレーション	
銀行借入 266百万円 (2.5百万米ドル)	
北国総合リース(株)	
リース債権に対する損害金 10百万円	
シブヤ機工(株)の金額は、債務保証損失引当金の額を 控除している。	
5.受取手形割引高 2,711百万円	5.受取手形割引高 2,296百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	
1. 固定資産処分損の資産別内訳		1. 固定資産処分損の資産別内訳	
機械及び装置	3百万円	工具、器具及び備品	15百万円
工具、器具及び備品	42百万円	その他	0百万円
その他	3百万円	計	16百万円
計	49百万円		
2. 関係会社との取引		2. 関係会社との取引	
原材料の仕入高	9,023百万円	原材料の仕入高	7,345百万円
固定資産賃貸料	103百万円	受取配当金	150百万円
雑収入	53百万円	固定資産賃貸料	103百万円
		雑収入	65百万円
3. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	786百万円	3. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	908百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,124,163	1,058	648,997	476,224

(注) 自己株式における普通株式の増加1,058株は、単元未満株式の買取りによるものである。減少のうち648,993株はシブヤマシナリー(株)を株式交換により完全子会社化するため同社株主に割当交付したものであり、4株は単元未満株式の売渡によるものである。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	476,224	1,481	309	477,396

(注) 自己株式における普通株式の増加1,481株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少309株は単元未満株式の売渡によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)				当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 有形固定資産 ホストコンピュータおよび事務機器(工具、器具及び備品)である。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輜及び運搬具	7	5	2	車輜運搬具	4	2	1
工具、器具及び備品	104	94	9	工具、器具及び備品	15	11	4
合計	112	100	12	合計	19	13	5
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10百万円 1年超 10百万円 合計 20百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 5百万円 合計 10百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22百万円 減価償却費相当額 12百万円 支払利息相当額 0百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10百万円 減価償却費相当額 5百万円 支払利息相当額 0百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とした定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 17百万円 合計 23百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7百万円 1年超 11百万円 合計 19百万円			

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,327百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,029百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,595百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,080百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	96百万円	施設利用権評価損	37百万円	関係会社株式評価損	39百万円	未払事業税	29百万円	未払事業所税	20百万円	未払費用	52百万円	賞与引当金	66百万円	退職給付引当金	2,327百万円	役員退職慰労引当金	107百万円	債務保証損失引当金	74百万円	投資有価証券評価損	174百万円	その他	5百万円	繰延税金資産小計	3,029百万円	評価性引当額	434百万円	繰延税金資産合計	2,595百万円	固定資産圧縮積立金	487百万円	その他有価証券評価差額金	8百万円	その他	18百万円	繰延税金負債合計	514百万円	繰延税金資産の純額	2,080百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権評価損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,382百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">922百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,413百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,738百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,229百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	144百万円	施設利用権評価損	32百万円	投資有価証券評価損	111百万円	関係会社株式評価損	317百万円	未払事業所税	19百万円	未払費用	48百万円	賞与引当金	58百万円	事業構造改善引当金	18百万円	退職給付引当金	2,382百万円	役員退職慰労引当金	97百万円	債務保証損失引当金	115百万円	その他有価証券評価差額金	131百万円	繰越欠損金	922百万円	その他	13百万円	繰延税金資産小計	4,413百万円	評価性引当額	675百万円	繰延税金資産合計	3,738百万円	未収事業税	22百万円	固定資産圧縮積立金	467百万円	その他	18百万円	繰延税金負債合計	508百万円	繰延税金資産の純額	3,229百万円
たな卸資産評価損	96百万円																																																																																				
施設利用権評価損	37百万円																																																																																				
関係会社株式評価損	39百万円																																																																																				
未払事業税	29百万円																																																																																				
未払事業所税	20百万円																																																																																				
未払費用	52百万円																																																																																				
賞与引当金	66百万円																																																																																				
退職給付引当金	2,327百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	107百万円																																																																																				
債務保証損失引当金	74百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	174百万円																																																																																				
その他	5百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	3,029百万円																																																																																				
評価性引当額	434百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	2,595百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	487百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	8百万円																																																																																				
その他	18百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	514百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,080百万円																																																																																				
たな卸資産評価損	144百万円																																																																																				
施設利用権評価損	32百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	111百万円																																																																																				
関係会社株式評価損	317百万円																																																																																				
未払事業所税	19百万円																																																																																				
未払費用	48百万円																																																																																				
賞与引当金	58百万円																																																																																				
事業構造改善引当金	18百万円																																																																																				
退職給付引当金	2,382百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	97百万円																																																																																				
債務保証損失引当金	115百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	131百万円																																																																																				
繰越欠損金	922百万円																																																																																				
その他	13百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	4,413百万円																																																																																				
評価性引当額	675百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	3,738百万円																																																																																				
未収事業税	22百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	467百万円																																																																																				
その他	18百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	508百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,229百万円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">27.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	1.3%	法人税の特別控除額	1.6%	評価性引当額の増減	27.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																																				
住民税均等割	1.3%																																																																																				
法人税の特別控除額	1.6%																																																																																				
評価性引当額の増減	27.9%																																																																																				
その他	0.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.6%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 1,078円09銭	1株当たり純資産額 986円32銭
1株当たり当期純利益 9円73銭	1株当たり当期純損失() 74円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)
純資産の部の合計額	29,134百万円	26,653百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	29,134百万円	26,653百万円
期末の普通株式の数	27,024千株	27,022千株

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()	260百万円	2,002百万円
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()	260百万円	2,002百万円
普通株式の期中平均株式数	26,753千株	27,023千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (信託型ライツ・プラン) 40,150千株	新株予約権 (信託型ライツ・プラン) 40,150千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社は、平成21年7月7日開催の取締役会において、株式会社ファブリカトヤマ(以下「対象者」という。)の普通株式を公開買付けにより取得することを決議している。

この決議に基づき公開買付けを実施した結果、平成21年9月2日付で対象者は当社の連結子会社となった。なお、買付け等の概要は以下のとおりである。

1. 買付け等の目的

公開買付けを実施する理由

当社と対象者とは、包装機械事業という共通の事業分野で事業を行いながらも、取扱う製品分野の重複が少なく、製品面、技術面及び顧客面における補完性があることなどから、対象者と当社との間で一定の資本関係に基づく緊密な事業上の関係を構築することにより、当社及び対象者の双方にとって大きなシナジーが見込まれると考え、本公開買付けを実施することを決議した。

当社は、対象者との間に一定の資本関係を構築した後も、対象者の従業員及びブランド等については維持継続する方針であり、対象者は、当社グループのパッケージングプラント事業との連携により、販売力並びに技術、ノウハウ、生産設備及び生産方式の向上によって、より効率的かつ機動的な事業運営を行っていく。これらの施策により、対象者の企業体質及び経営基盤の強化を行い、対象者、ひいては当社グループ全体の企業価値向上を図っていきたいと考えている。

2. 買付け等の概要

(1) 対象者の概要

商号：株式会社ファブリカトヤマ
 事業内容：産業機械・繊維の製造販売
 設立年月日：昭和26年5月23日
 本店所在地：大阪市中央区安土町一丁目7番13号
 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 吉岡善嗣
 資本金：614,280千円

(2) 買付け等の期間

平成21年7月8日から平成21年8月26日まで(35営業日)

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金152円

(4) 買付け等の結果

買付け等を行った株券等の数

8,978,752株

買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	1個	(買付け等前における株券等所有割合0.01%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	8,979個	(買付け等後における株券等所有割合73.38%)
対象者の総株主等の議決権の数	12,161個	

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者の平成22年3月期(第83期)第1四半期報告書(平成21年8月10日提出)記載の平成21年3月31日現在の対象者の総株主等の議決権の数である。但し、単元未満株式についても買付け等の対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、同報告書記載の単元未満株式の数(76,613株)に係る議決権の数(76個)を加えた12,237個を「対象者の総株主等の議決権の数」として計算している。

(注2) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入している。

買付け等に要した資金

1,364,770,304円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)北國銀行	760
		サッポロホールディングス(株)	306
		横河電機(株)	268
		第一三共(株)	259
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	234
		ハウス食品(株)	145
		日本電産(株)	117
		ローム(株)	105
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100
		第11回第11種優先株式	92
		(株)みずほフィナンシャルグループ	92
その他56銘柄	1,022		
計		5,740,711	3,411

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		オリックス(株) 第3回 無担保転換社債型 新株予約権付社債	200	195
計			200	195

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)	
		ダイワ ジャパン フォーカス ファンド	96,194
		(投資事業有限責任組合への出資持分)	
		アント・L B 1号投資事業組合	2
		石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	5
計		96,201	155

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,443	25	-	14,469	8,619	394	5,850
構築物	673	-	-	673	538	26	134
機械及び装置	4,058	7	23	4,042	3,202	190	840
車輛運搬具	37	1	1	37	34	2	3
工具、器具及び備品	3,810	256	237	3,828	3,235	416	593
土地	7,273	-	-	7,273	-	-	7,273
リース資産	-	81	-	81	11	11	70
建設仮勘定	52	139	65	125	-	-	125
有形固定資産計	30,348	512	328	30,532	15,641	1,041	14,890
無形固定資産							
特許権	-	-	-	65	25	8	40
ソフトウェア	-	-	-	156	70	32	86
技術使用権	-	-	-	227	117	55	110
その他	-	-	-	29	3	0	26
無形固定資産計	-	-	-	479	216	96	263
長期前払費用	13	1	1	13	7	2	6

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47	5	16	4	32
賞与引当金	163	145	163	-	145
事業構造改善引当金	-	45	-	-	45
役員退職慰労引当金	265	12	36	-	242
債務保証損失引当金	183	102	-	-	285

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額および破産更生債権の一部弁済によるものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年6月30日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。
 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	2,022
普通預金	168
通知預金	2,150
定期預金	1,009
別段預金	4
計	5,355
合計	5,362

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロ(株)	644
(株)山善	130
八十二リース(株)	113
(株)アセブティック・システム	59
ニプロファーマ(株)	58
その他	299
合計	1,305

(ロ)期日別内訳

期日	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月以降	合計
金額 (百万円)	62	216	538	415	70	0	-	1,305

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アサヒ飲料(株)	1,496
(株)アセプティック・システム	1,211
ニプロ(株)	427
武田薬品工業(株)	424
丸善食品工業(株)	324
その他	6,998
合計	10,883

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
16,765	32,290	38,173	10,883	77.8	156.3

(注) 1. 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2. 滞留期間 = $\frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

たな卸資産

(イ) 製品

区分	金額(百万円)
メカトロシステム製品	570
合計	570

(ロ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
普通鋼	4
ステンレス鋼	32
非鉄金属	5
パッケージングプラント関連機器	26
メカトロシステム関連機器	511
小計	581
貯蔵品	
作業服	5
カタログ	9
その他	14
小計	29
合計	611

(ハ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
パッケージングプラント製品	3,704
(酒類用プラント)	(92)
(食品用プラント)	(2,736)
(薬品・化粧品用プラント)	(812)
(その他)	(61)
メカトロシステム製品	638
合計	4,342

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
シブヤマシナリー(株)	2,610
静岡シブヤ精機(株)	450
(株)ニーク	140
シブヤシーエス(株)	50
シブヤ精工(株)	33
その他	65
合計	3,350

繰延税金資産

区分	金額(百万円)
流動資産に計上した繰延税金資産	686
固定資産に計上した繰延税金資産	2,542
合計	3,229

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載している。

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
進和テック(株)	45
ファナック(株)	44
大阪機工(株)	29
(株)トーワテクノ	24
(株)東海精機	9
その他	89
合計	242

(ロ) 期日別内訳

期日	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額(百万円)	55	111	28	31	16	-	242

買掛金

相手先	金額(百万円)
シブヤマシナリー(株)	2,666
シブヤシーエス(株)	822
轟産業(株)	180
(株)テクノ工業	172
エスアイ精工(株)	167
その他	4,491
合計	8,500

退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	14,350
年金資産	6,205
未認識数理計算上の差異	2,466
未認識過去勤務債務	212
合計	5,890

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成21年9月25日開催の第61期定時株主総会の決議により定款が一部変更され、公告掲載方法は電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告とすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)となった。

アドレス：<http://www.shibuya.co.jp/outline/koukoku/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月22日

澁谷工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山 典佐
業務執行社員

代表社員 公認会計士 深井 克志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁谷工業株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁谷工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月19日

澁谷工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	向山 典佐
代表社員 業務執行社員	公認会計士	菊野 一裕
代表社員 業務執行社員	公認会計士	深井 克志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁谷工業株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁谷工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象において、株式会社ファブリカトヤマの株式公開買付に関する事項が記載されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、澁谷工業株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、澁谷工業株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は平成21年7月7日開催の取締役会において株式会社ファブリカトヤマに対する株式公開買付を決定し、平成21年9月2日付けで子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月22日

澁谷工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山 典佐
業務執行社員

代表社員 公認会計士 深井 克志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁谷工業株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁谷工業株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年9月19日

澁谷工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山 典佐
業務執行社員

代表社員 公認会計士 菊野 一裕
業務執行社員

代表社員 公認会計士 深井 克志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁谷工業株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁谷工業株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象において、株式会社ファブリカトヤマの株式公開買付に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。